



中小企業の景況

平成 25 年度第 2 ・ 四半期

(平成 25 年 7 月～9 月)

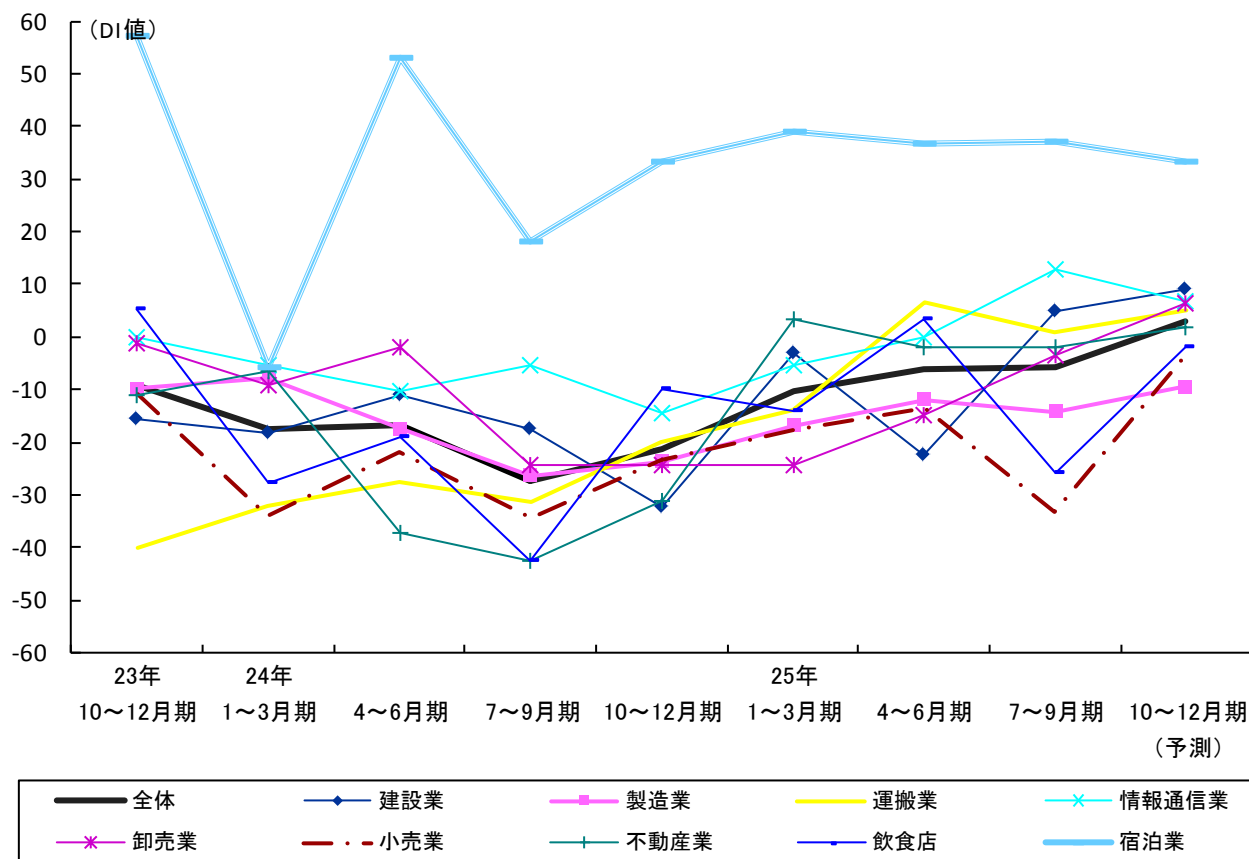
目	次
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇用人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
中小企業金融円滑化法終了による影響	10
中小企業景況調査転記表	12
調査の概要	33
調査票	34

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：建設業、情報通信業などで前期と比べ大幅に改善、飲食店は大幅に悪化
見通し：全体で大幅に改善し、プラスに転じる見込み



	23年 10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-9.1	-17.4	-16.6	-27.3	-21.4	-10.2	-6.2	-5.7	3.0	0.5
建設業	-15.6	-18.3	-11.1	-17.7	-32.3	-3.0	-22.5	5.0	9.0	27.5
製造業	-9.8	-7.8	-17.4	-26.4	-23.6	-16.9	-12.0	-14.3	-9.4	-2.3
運搬業	-40.2	-32.3	-27.5	-31.2	-20.0	-13.8	6.4	1.0	5.1	-5.4
情報通信業	0.0	-5.4	-10.5	-5.4	-14.4	-5.3	0.0	12.9	6.9	12.9
卸売業	-1.1	-9.0	-2.0	-24.5	-24.4	-24.2	-14.8	-3.3	6.5	11.5
小売業	-10.8	-34.1	-22.0	-34.4	-23.3	-17.6	-13.7	-33.3	-3.4	-19.6
不動産業	-10.9	-6.7	-37.4	-42.6	-31.1	3.2	-2.1	-1.8	1.8	0.3
飲食店	5.4	-27.7	-18.9	-42.4	-10.1	-14.3	3.3	-25.8	-2.1	-29.1
宿泊業	57.1	-5.6	52.9	18.2	33.3	38.9	36.8	37.0	33.3	0.2

25年7月～9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲6で前期（25年4月～6月）と変化なく推移した。

業種別の業況DIをみると、建設業（▲23→5）は28ポイント増と極端に改善しプラスに転じた。情報通信業（0→13）は13ポイント増、卸売業（▲15→▲3）は12ポイント増とそれぞれ大幅に改善した。一方、飲食店（3→▲26）は29ポイント減、小売業（▲14→▲33）は19ポイント減と悪化した。

ト減と悪化幅が拡大し、運搬業（6→1）は5ポイント減、製造業（▲12→▲14）は2ポイント減とやや低迷した。宿泊業（37→37）及び不動産業（▲2→▲2）は変化なく推移した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が85%と圧倒的に高く、以下「販売価格の動向」（26%）、「資金繰り・資金調達の動向」（25%）の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」の割合が最も高くなっている。なお、宿泊業に関しては「販売価格の動向」も同率で1位となっている。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が79%と圧倒的に高く、次いで「販売価格の動向」（39%）、「仕入価格の動向」（35%）となっている。

今後3ヶ月間（10月～12月）の業況見通しDI（今期（7月～9月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は3と、大幅に改善しプラスに転じると見込む。業種別にみると、小売業、飲食店、卸売業が大幅な改善、情報通信業で大幅な悪化を見込んでいる。

【注】

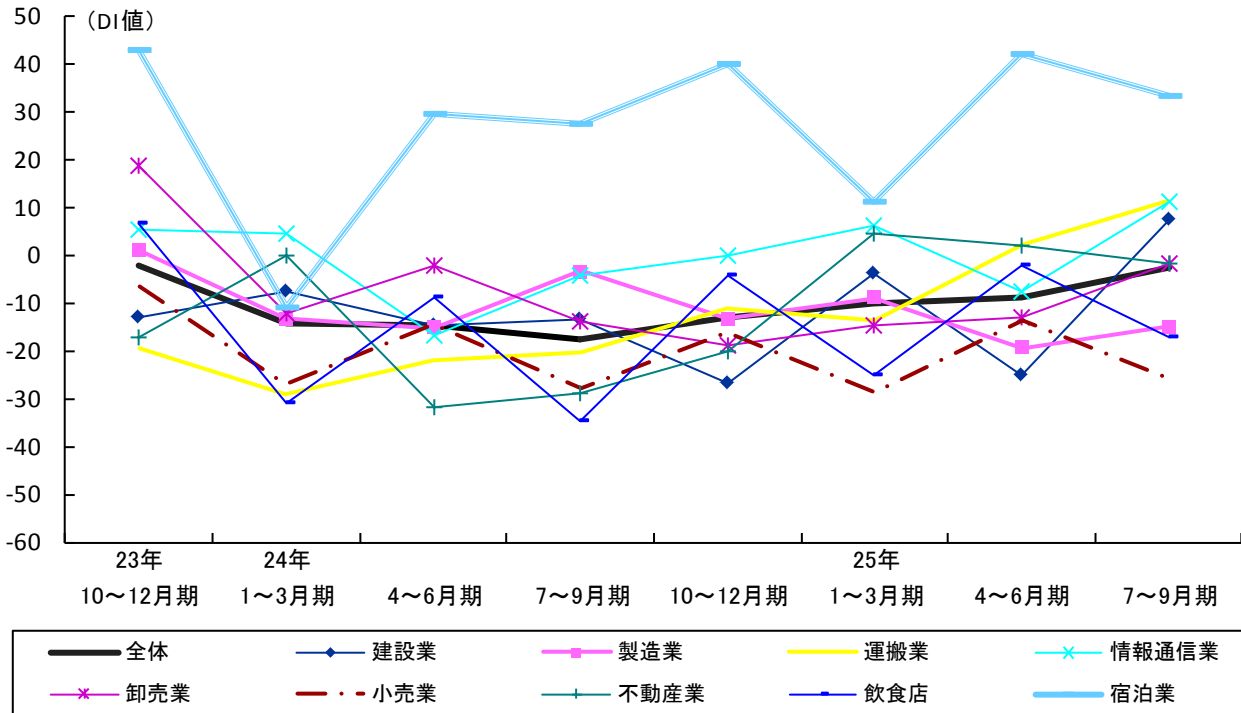
○D. I ディフュージョン インデックス（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

建設業、情報通信業などで大幅に増加 飲食店、小売業などは低迷



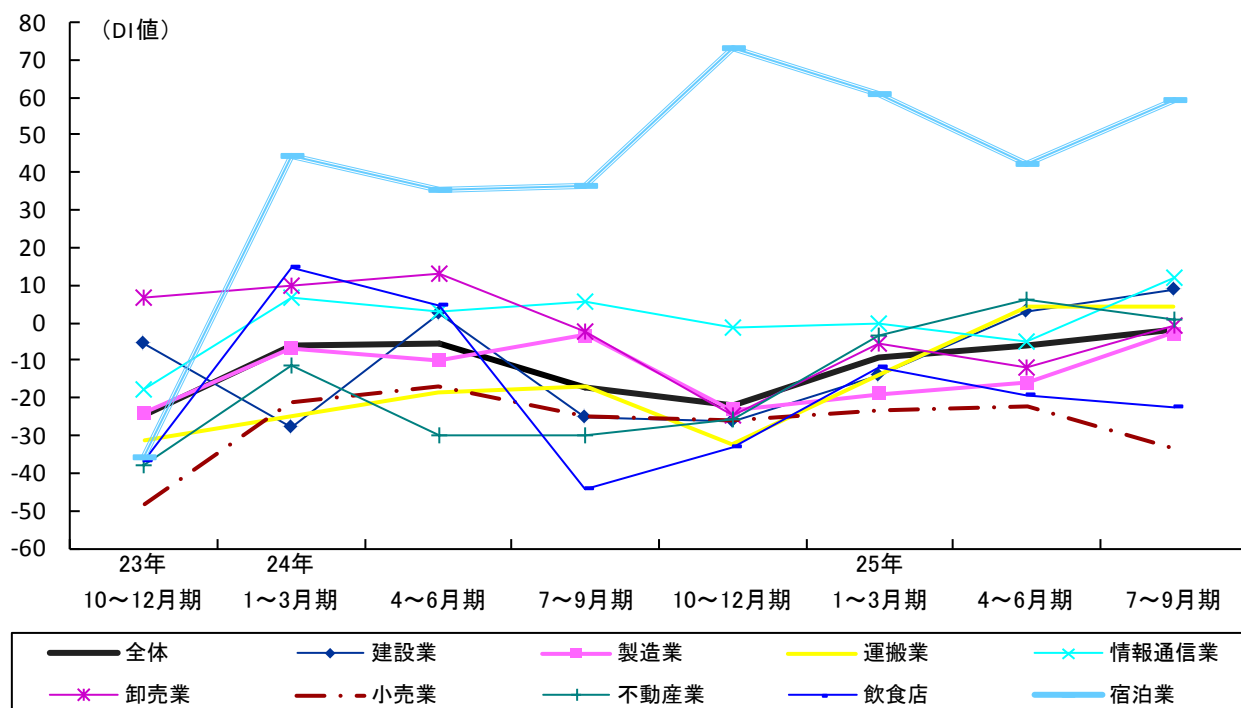
	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-2.3	-14.4	-14.6	-17.8	-13.0	-9.9	-8.7	-2.6	6.1
建設業	-13.2	-7.5	-14.8	-13.5	-27.0	-4.0	-25.2	7.4	32.6
製造業	1.1	-13.3	-15.2	-3.3	-13.3	-8.9	-19.4	-15.1	4.3
運搬業	-19.4	-29.0	-22.0	-20.4	-11.1	-13.8	2.1	11.3	9.2
情報通信業	5.5	4.3	-16.8	-4.3	0.0	6.3	-7.8	11.2	19.0
卸売業	18.7	-12.0	-2.0	-13.8	-18.9	-14.7	-13.0	-1.6	11.4
小売業	-6.5	-27.0	-14.6	-28.0	-16.3	-28.6	-13.7	-25.6	-11.9
不動産業	-17.4	0.0	-31.9	-28.7	-20.0	4.3	2.1	-1.8	-3.9
飲食店	6.5	-30.9	-8.9	-34.7	-4.4	-25.3	-2.2	-17.0	-14.8
宿泊業	42.9	-11.1	29.4	27.3	40.0	11.1	42.1	33.3	-8.8

25年7~9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（4月~6月）に比べて「増加」とした企業割合ー「減少」とした企業割合）は▲3で、6ポイント増と大幅に増加した。

業種別の売上高DIをみると、建設業（▲25→7）は32ポイント増、情報通信業（▲8→11）は19ポイント増とそれぞれ大幅に良化し、増勢に転じた。卸売業（▲13→▲2）は11ポイント増と大幅に改善し、運搬業（2→11）は9ポイント増と増加幅がかなり拡大した。製造業（▲19→▲15）は4ポイント増加とやや改善した。飲食店（▲2→▲17）は15ポイント減、小売業（▲14→▲26）は12ポイント減と大幅に低迷し、宿泊業（42→33）は9ポイント減と増加幅が大幅に縮小した。不動産業（2→▲2）は4ポイント減と水面下に落込んだ。

〔売上高前年同期比D I〕

情報通信業がプラスに転じる



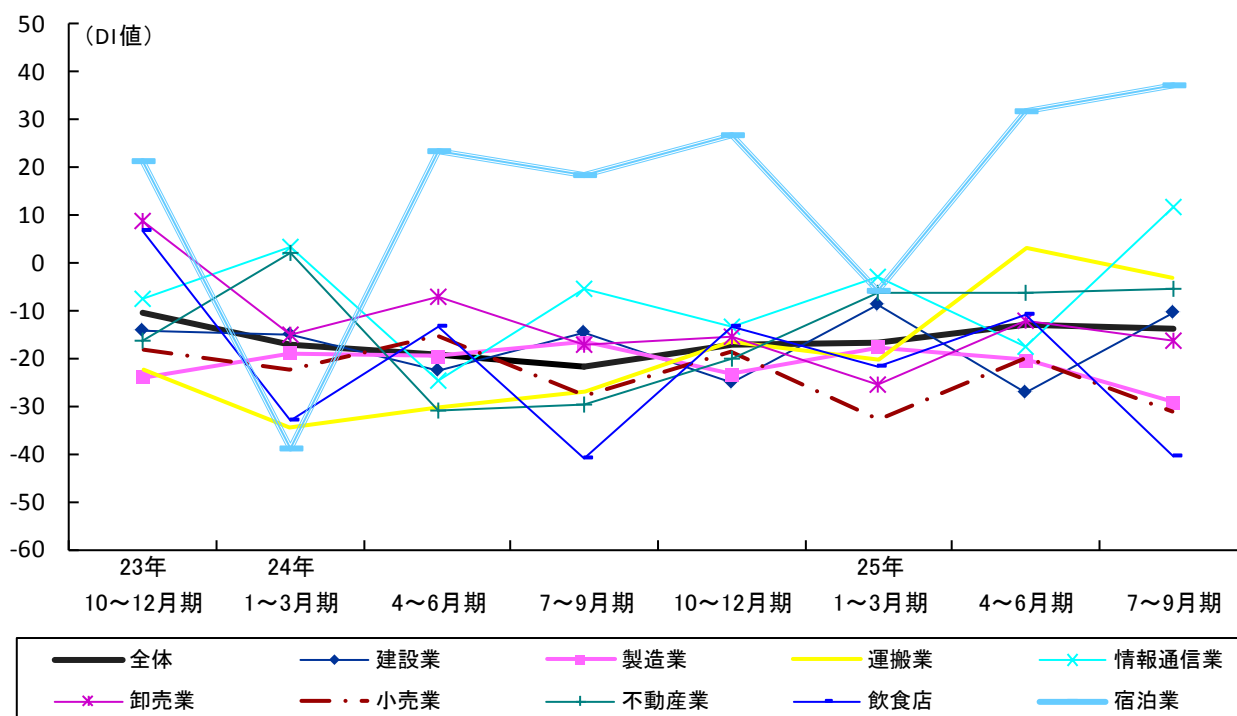
	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-24.7	-6.3	-5.3	-17.0	-22.1	-9.5	-6.3	-2.0	4.3
建設業	-5.4	-28.0	2.2	-25.0	-26.0	-13.9	2.9	9.0	6.1
製造業	-23.9	-6.7	-9.8	-3.3	-23.3	-18.9	-16.1	-2.8	13.3
運搬業	-31.2	-24.7	-18.7	-17.2	-32.6	-13.8	4.2	4.1	-0.1
情報通信業	-17.6	6.5	3.2	5.4	-1.1	0.0	-4.9	12.1	17.0
卸売業	6.6	9.8	13.1	-2.2	-24.4	-5.3	-12.1	-0.8	11.3
小売業	-48.4	-21.3	-16.7	-24.7	-26.1	-23.1	-22.1	-33.6	-11.5
不動産業	-38.0	-11.2	-30.0	-29.8	-25.6	-3.2	6.3	0.9	-5.4
飲食店	-37.0	14.9	4.4	-44.2	-33.3	-12.1	-19.1	-22.3	-3.2
宿泊業	-35.7	44.4	35.3	36.4	73.3	61.1	42.1	59.3	17.2

25年7月～9月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（24年7月～9月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲2と依然として低迷が続いているが、前期と比べると4ポイントの増加となっている。

業種別の売上高DIをみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、宿泊業では前年同期よりも増加している。

採算（経常利益）DI

情報通信業、建設などが大幅に改善 飲食店、小売業などは大幅に低迷



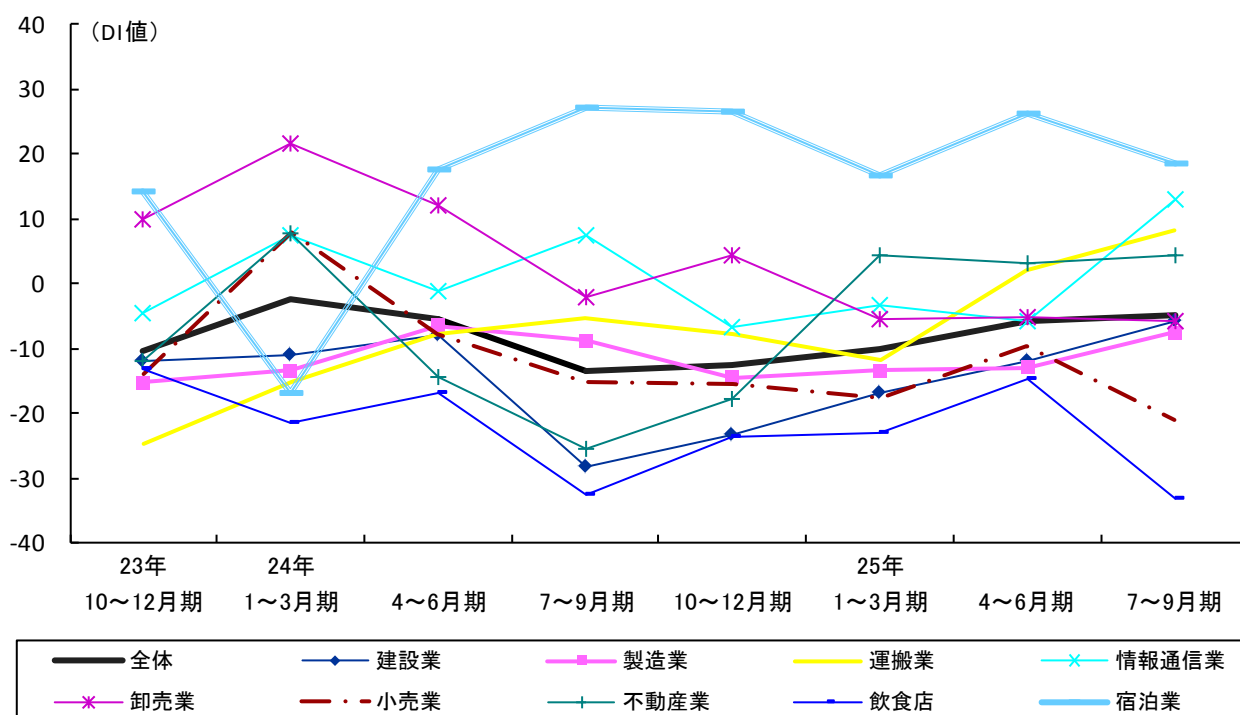
	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-10.4	-17.3	-19.3	-22.0	-17.4	-16.7	-13.0	-13.7	-0.7
建設業	-14.1	-15.2	-22.5	-14.7	-25.3	-8.9	-27.2	-10.7	16.5
製造業	-23.9	-18.9	-19.6	-16.7	-23.3	-17.8	-20.4	-29.2	-8.8
運搬業	-22.6	-34.4	-30.3	-26.9	-16.7	-20.2	3.2	-3.1	-6.3
情報通信業	-7.7	3.2	-24.7	-5.4	-13.3	-3.2	-17.5	11.4	28.9
卸売業	8.8	-15.1	-7.1	-17.2	-15.6	-25.5	-12.1	-16.3	-4.2
小売業	-18.3	-22.5	-15.4	-28.0	-18.7	-33.0	-20.0	-31.0	-11.0
不動産業	-16.3	2.2	-30.8	-29.8	-20.0	-6.4	-6.3	-5.5	0.8
飲食店	6.5	-33.0	-13.5	-41.1	-13.3	-22.0	-11.1	-40.4	-29.3
宿泊業	21.4	-38.9	23.5	18.2	26.7	-5.9	31.6	37.0	5.4

25年7月～9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲14で前期並の水準となった。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、情報通信業（▲18→11）は29ポイント増と極端に改善し、増勢に転じた。建設業（▲27→▲11）は16ポイント増と大幅に改善した。宿泊業（32→37）は5ポイント増と堅調に推移した。飲食店（▲11→▲40）は29ポイント減、小売業（▲20→▲31）は11ポイント減、製造業（▲20→▲29）は9ポイント減と減少幅が大幅に拡大した。運搬業（3→▲3）は6ポイント減と水面下に落込んだ。卸売業（▲12→▲16）は4ポイント減とやや低迷した。不動産業（▲6→▲5）は変化なく推移した。

資金繰りDI

情報通信業が窮屈感を脱したが、飲食店、小売業などで大幅に後退した



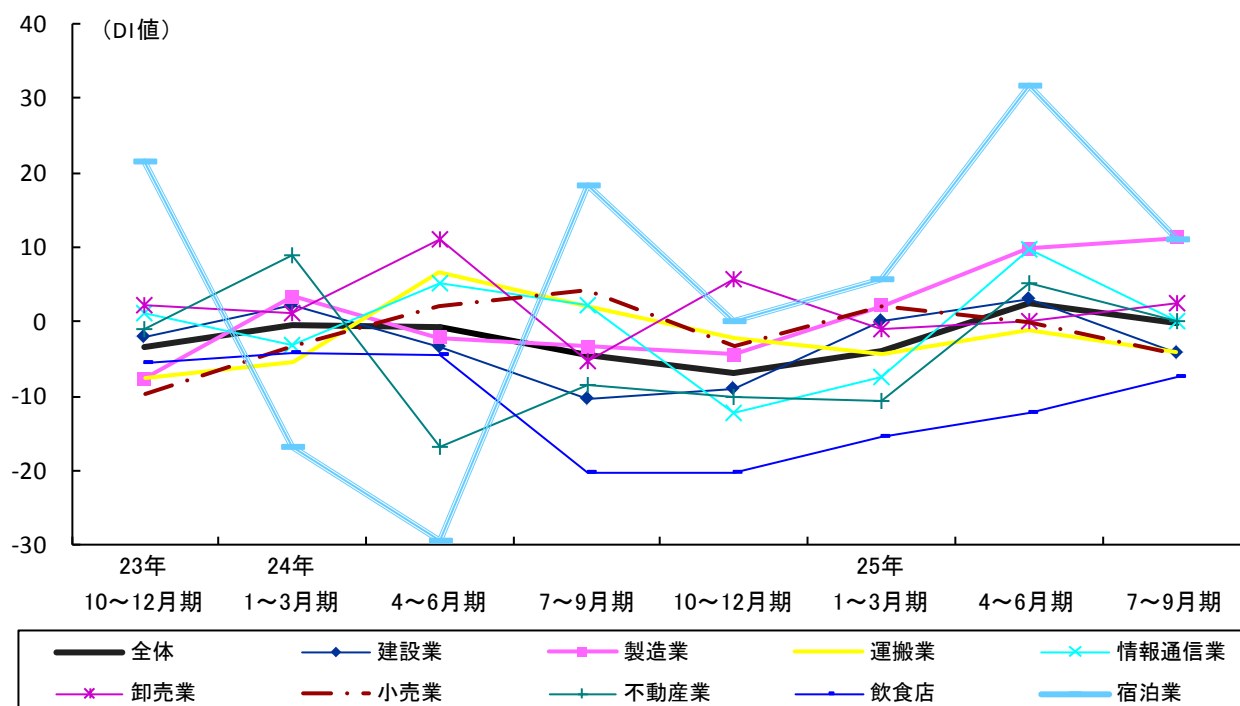
	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-10.3	-2.4	-5.5	-13.3	-12.4	-10.2	-5.9	-4.8	1.1
建設業	-12.0	-10.9	-7.9	-28.1	-23.2	-16.8	-11.8	-5.7	6.1
製造業	-15.2	-13.3	-6.5	-8.8	-14.4	-13.3	-12.9	-7.6	5.3
運搬業	-24.7	-15.1	-7.8	-5.4	-7.8	-11.8	2.1	8.2	6.1
情報通信業	-4.4	7.5	-1.1	7.6	-6.7	-3.2	-5.8	13.0	18.8
卸売業	9.9	21.5	12.1	-2.1	4.4	-5.3	-5.2	-5.7	-0.5
小売業	-14.0	7.9	-7.7	-15.1	-15.4	-17.6	-9.5	-20.9	-11.4
不動産業	-12.0	7.9	-14.3	-25.5	-17.8	4.3	3.1	4.5	1.4
飲食店	-13.0	-21.3	-16.9	-32.6	-23.6	-23.1	-14.6	-33.0	-18.4
宿泊業	14.3	-16.7	17.6	27.3	26.7	16.7	26.3	18.5	-7.8

25年7月～9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲5で前期並みの水準となった。

業種別の資金繰りDIをみると、情報通信業（▲6→13）が19ポイント増と窮屈感を脱した。運搬業（2→8）は6ポイント増と容易さが大幅に増した。建設業（▲12→▲6）は6ポイント増と大幅に改善、製造業（▲13→▲8）は5ポイント増とやや改善した。飲食店（▲15→▲33）は18ポイント減、小売業（▲10→▲21）は11ポイント減と苦しさがかなり強まり、宿泊業（26→19）は7ポイント減と大幅に後退した。不動産業（3→5）、卸売業（▲5→▲6）は前期並の水準で推移した。

雇用人員 DI

飲食店、卸売業でやや改善も、多くの業種で低迷がみられた



	10~12月期	24年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-3.3	-0.5	-0.7	-4.6	-6.9	-4.0	2.6	-0.3	-2.9
建設業	-2.2	2.2	-3.4	-10.4	-9.1	0.0	2.9	-4.1	-7.0
製造業	-7.6	3.3	-2.2	-3.3	-4.4	2.2	9.8	11.3	1.5
運搬業	-7.5	-5.4	6.7	2.2	-2.2	-4.3	-1.1	-4.1	-3.0
情報通信業	1.1	-3.2	5.3	2.2	-12.2	-7.4	9.7	0.0	-9.7
卸売業	2.2	1.1	11.1	-5.4	5.6	-1.1	0.0	2.5	2.5
小売業	-9.8	-3.4	2.2	4.3	-3.3	2.2	0.0	-4.3	-4.3
不動産業	-1.1	8.9	-16.7	-8.5	-10.0	-10.6	5.2	0.0	-5.2
飲食店	-5.5	-4.3	-4.5	-20.4	-20.2	-15.4	-12.2	-7.4	4.8
宿泊業	21.4	-16.7	-29.4	18.2	0.0	5.6	31.6	11.1	-20.5

25年7月～9月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期比3ポイント減の0とやや低迷した。
業種別の雇用人員DIをみると、飲食店（▲12→▲7）は5ポイント増、卸売業（0→2）は3ポイント増とやや改善した。宿泊業（32→11）では21ポイント減と極端に悪化し、情報通信業（10→0）は10ポイント減、建設業（3→▲4）は7ポイント減と大幅に低迷した。不動産業（5→0）は5ポイント減、小売業（0→▲4）は4ポイント減、運搬業（▲1→▲4）は3ポイント減とやや低迷した。製造業（10→11）は前期並の水準で推移した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	55.0 %	売上の停滞・減少	47.9 %	売上の停滞・減少	63.2 %
第2位	利幅の縮小	36.2 %	利幅の縮小	44.6 %	利幅の縮小	37.7 %
第3位	同業者間の競争の激化	30.2 %	同業者間の競争の激化	33.9 %	同業者間の競争の激化	29.2 %
第4位	人材育成の困難	17.8 %	人材育成の困難	24.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	17.9 %
第5位	取引先・顧客の減少	15.7 %	人件費の増加	18.2 %	取引先・顧客の減少	16.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	52.6 %	売上の停滞・減少	46.9 %	売上の停滞・減少	51.6 %
第2位	利幅の縮小	35.1 %	人材育成の困難	29.2 %	利幅の縮小	50.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	33.0 %	利幅の縮小	28.3 %	同業者間の競争の激化	29.5 %
第4位	人件費の増加	18.6 %	人件費の増加	21.2 %	為替レートの変動	23.8 %
第5位	人件費以外の経費の増加 人材育成の困難	17.5 %	同業者間の競争の激化	19.5 %	人材育成の困難	16.4 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	66.1 %	売上の停滞・減少	52.3 %	売上の停滞・減少	69.4 %
第2位	利幅の縮小	33.9 %	同業者間の競争の激化	46.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	31.9 %
第3位	同業者間の競争の激化	24.3 %	利幅の縮小	32.7 %	仕入先からの値上げ要請	29.2 %
第4位	取引先・顧客の減少	20.9 %	人件費以外の経費の増加 取引先・顧客の減少	15.9 %	利幅の縮小	22.2 %
第5位	宣伝力・情報力の不足	16.5 %	人件費の増加	12.1 %	同業者間の競争の激化	20.8 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	42.9 %
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	28.6 %
第3位	売上の停滞・減少 利幅の縮小 大手企業(大型店)との競争の激化 人件費の増加 人材育成の困難	21.4 %
第4位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」55%、2位「利幅の縮小」36%、3位「同業者間の競争の激化」30%と前期から順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられなかった。

業種別にみると、宿泊業を除く全ての業種において「売上の停滞・減少」の割合が最も高い結果となった。宿泊業では「同業者間の競争の激化」が最も高かった。飲食店を除く全ての業種で「利幅の縮小」が、情報通信業、飲食店を除く業種で「同業者間の競争の激化」が3位以内となった。

情報通信業で「人材育成の困難」が、飲食店、宿泊業で「原材料高(材料価格の上昇)」が2位となっており、業種毎の特性もみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	52.5 %	販路を広げる	51.3 %	販路を広げる	65.4 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	23.8 %	技術力を高める	34.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	28.8 %
第3位	人材育成を強化する	20.9 %	人材を確保する	27.7 %	製品開発力を強化する	28.8 %
第4位	人材を確保する	18.9 %	人件費以外の経費を節減する	23.5 %	人材育成を強化する	19.2 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	18.4 %	人材育成を強化する	19.3 %	人件費以外の経費を節減する	18.3 %
					人材を確保する	
					提携先を見つける	15.4 %
					技術力を高める	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	55.7 %	販路を広げる	66.4 %
第2位	人件費以外の経費を節減する	32.3 %	技術力を高める	33.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	41.8 %
第3位	人材を確保する	22.9 %	人材を確保する	31.3 %	人材育成を強化する	23.0 %
第4位	人材育成を強化する	21.9 %	人材育成を強化する	27.0 %	製品開発力を強化する	18.0 %
第5位	情報力を強化する	17.7 %	提携先を見つける	19.1 %	人材を確保する	16.4 %
	人件費を節減する					

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	59.1 %	販路を広げる	31.8 %	販路を広げる	32.4 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	33.9 %	不動産の有効活用を図る	24.5 %	宣伝・広報を強化する	28.2 %
第3位	宣伝・広報を強化する	23.5 %	情報力を強化する	23.6 %	人件費以外の経費を節減する	28.2 %
第4位	情報力を強化する	20.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	21.1 %
第5位	人材育成を強化する	17.4 %	人件費以外の経費を節減する	18.2 %	人材育成を強化する	19.7 %
			資金繰りを改善する		人件費を節減する	19.7 %
					人材を確保する	
					店舗・設備を改装・拡充する	16.9 %

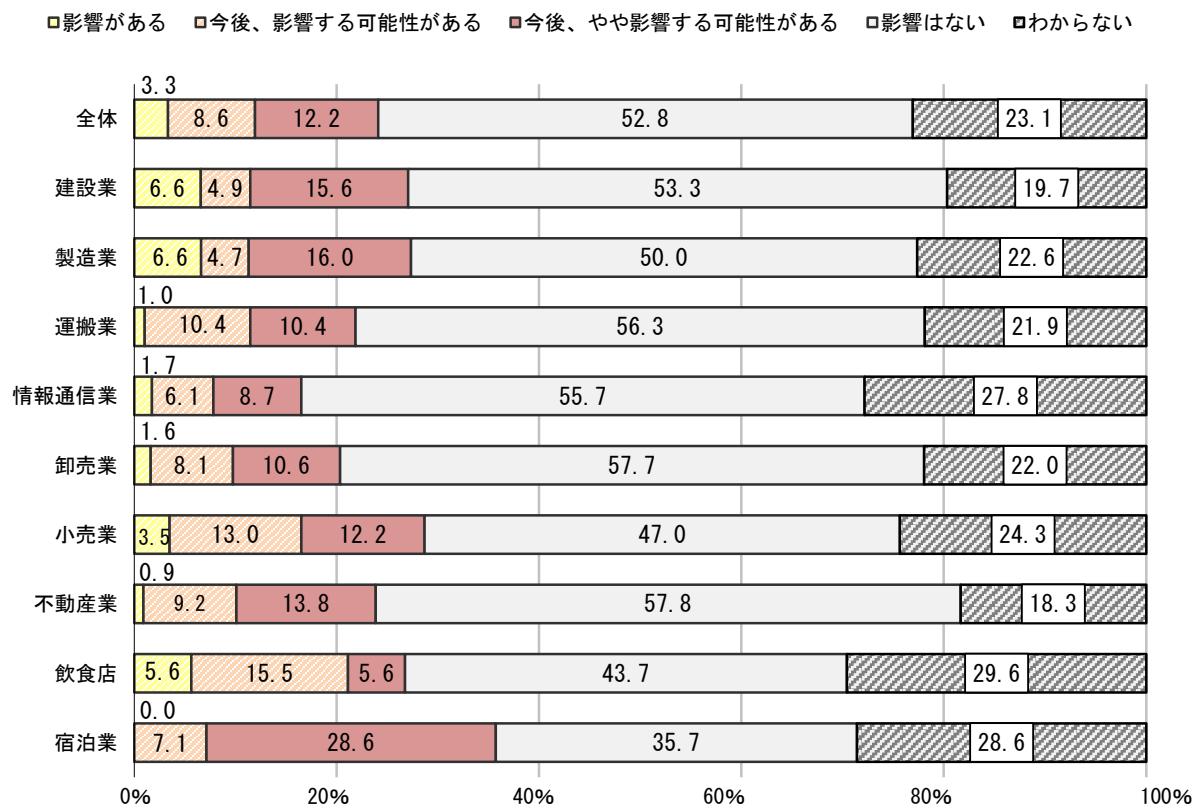
	宿泊業	
第1位	人材育成を強化する	64.3 %
第2位	販路を広げる	50.0 %
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	21.4 %
	店舗・設備を改装・拡充する	
	資金調達(融資)を図る	
第4位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」53%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」24%、3位「人材育成を強化する」21%となった。上位5位までの項目は前期から変動はみられない。

業種別にみると、宿泊業を除く全ての業種において「販路を広げる」の割合が最も高い結果となった。宿泊業では「人材育成を強化する」が最も高く、飲食店では「販路を広げる」のほか、「宣伝・広報を強化する」も同率で1位となった。

中小企業金融円滑化法の終了による影響

宿泊業、小売業で影響がある（可能性がある）割合が高い。



中小企業金融円滑化法の終了による影響は、全体では「影響はない」が53%と割合が最も高く、割合も前期から大きな変動はみられない。

「影響がある」は3%、「今後、影響する可能性がある」は9%、「今後、やや影響する可能性がある」は12%となっている。

「影響がある」、「今後、影響する可能性がある」、「今後、やや影響する可能性がある」を合わせた『影響がある』の割合は、宿泊業が36%と最も割合が高く、次いで小売業が29%となっている。

「影響はない」は卸売業、不動産業で58%と最も高くなっている。

<参考> 中小企業金融円滑化法について

- 平成21年12月4日、現下の経済金融情勢において、特に厳しい状況にある中小・零細企業の事業主や、住宅ローンの借り手を支援する目的で、中小企業金融円滑化法が施行される。
- 施行後、期限の延長が行われたが、平成25年3月31日で終了となった。
- 法律において、金融機関は、中小企業者又は住宅ローンの借り手から申込みがあった場合には、できる限り貸付条件の変更等の適切な措置をとるよう努めることとしている。

〔影響の内容〕

	全体		建設業		製造業	
第1位	資金繰りの悪化	62.6%	資金繰りの悪化	65.8%	資金繰りの悪化	66.7%
第2位	金融機関の態度硬化	41.3%	業績の悪化	39.5%	業績の悪化	33.3%
第3位	業績の悪化	34.3%	金融機関の態度硬化	34.2%	金融機関の態度硬化	27.3%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	資金繰りの悪化	52.2%	資金繰りの悪化	62.5%	金融機関の態度硬化	58.6%
第2位	金融機関の態度硬化	43.5%	金融機関の態度硬化	56.3%	資金繰りの悪化	48.3%
第3位	不良債権の発生	17.4%	業績の悪化	25.0%	不良債権の発生	24.1%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	資金繰りの悪化	85.7%	資金繰りの悪化	53.3%	資金繰りの悪化	66.7%
第2位	金融機関の態度硬化	48.6%	金融機関の態度硬化	46.7%	業績の悪化	52.4%
第3位	業績の悪化	31.4%	業績の悪化	26.7%	金融機関の態度硬化	23.8%

	宿泊業	
第1位	不良債権の発生	66.7%
	業績の悪化	
第2位	資金繰りの悪化	23.8%
	金融機関の態度硬化	
	取引条件変更	
第3位		

中小企業金融円滑化法の終了による影響がある（影響する可能性がある）場合、考えられる内容は、全体では「資金繰りの悪化」が63%と割合が最も高くなっている。次いで「金融機関の態度硬化」が41%、「業績の悪化」が34%となっている。

卸売業、宿泊業を除く全ての業種で「資金繰りの悪化」と回答した割合が最も高くなっている。卸売業では「金融機関の態度硬化」、宿泊業では「不良債権の発生」及び「業績の悪化」の割合が最も高い。

多くの業種における上位3項目は「資金繰りの悪化」「金融機関の態度硬化」「業績の悪化」となっているが、運搬業、卸売業及び宿泊業では「不良債権の発生」が、宿泊業では「取引条件変更」が3位以内に確認できる。

中小企業景況調査 転記表

全体

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成 25 年 7～9 月期

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	22.7	16.3	21.0	15.0	23.0	24.2	17.6	17.3	21.2	16.6	24.8	16.7	26.1	26.9	25.2	20.6		24.3
	普通	45.5	50.8	40.6	55.2	37.4	50.1	37.5	52.2	36.3	47.7	40.2	47.9	41.5	52.1	43.9	54.8		54.4
	悪い	31.8	32.9	38.4	29.8	39.6	25.7	44.9	30.5	42.6	35.7	35.0	35.3	32.3	20.9	30.9	24.6		21.3
	D・I	-9.1	-16.7	-17.4	-14.8	-16.6	-1.5	-27.3	-13.3	-21.4	-19.1	-10.2	-18.6	-6.2	6.0	-5.7	-4.0	0.5	3.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.2		93.8		86.8		87.4		87.1		78.1		83.2		85.4			
	海外需要(売上)の動向	11.4		15.2		13.8		8.7		10.5		14.2		18.9		12.8			
	販売価格の動向	22.7		25.0		25.2		27.2		33.1		25.8		29.1		26.0			
	仕入価格の動向	12.9		17.0		19.5		23.3		17.7		16.1		11.2		15.1			
	仕入れ以外のコストの動向	11.4		8.0		8.2		8.7		8.9		9.7		8.2		6.8			
	資金繰り・資金調達の動向	22.0		20.5		27.0		26.2		29.8		31.0		22.4		25.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.5		4.5		1.9		2.9		2.4		16.8		14.8		9.1			
	為替レート	6.8		12.5		10.1		6.8		9.7		20.0		19.4		14.6			
	税制・会計制度の動向	3.8		0.0		0.6		1.9		0.8		1.9		2.0		3.2			
	その他	4.5		5.4		8.8		8.7		5.6		4.5		3.6		5.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.4		83.3		84.7		86.6		86.3		79.7		80.4		79.2			
	海外需要(売上)の動向	18.2		12.8		11.3		15.9		16.5		10.8		11.6		9.2			
	販売価格の動向	38.9		40.2		44.0		37.9		43.3		34.5		40.0		38.5			
	仕入価格の動向	29.1		29.1		26.2		26.7		21.5		33.6		36.8		35.4			
	仕入れ以外のコストの動向	10.8		16.2		14.9		13.7		12.7		15.5		12.8		18.8			
	資金繰り・資金調達の動向	28.1		23.1		26.5		28.2		29.2		28.4		25.6		30.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.9		6.0		10.9		10.8		7.4		3.0		6.8		6.2			
	為替レート	22.2		17.1		13.8		14.4		8.5		15.5		15.2		13.8			
	税制・会計制度の動向	3.4		6.4		3.6		5.8		5.3		1.7		5.6		5.8			
	その他	6.9		5.6		4.0		5.8		6.7		6.0		4.8		6.2			
前 期 上 高 比	増加	29.5		27.3		28.2		23.8		27.7		26.8		29.3		31.5			
	変らず	38.7		31.0		29.0		34.6		31.6		36.5		32.8		34.3			
	減少	31.8		41.7		42.8		41.6		40.7		36.7		37.9		34.2			
	D・I	-2.3		-14.4		-14.6		-17.8		-13.0		-9.9		-8.7		-2.6		6.1	
前 年 同 期 比	増加	24.5		34.1		35.8		27.8		25.2		31.1		32.3		34.8			
	変らず	26.3		25.6		23.1		27.4		27.4		28.3		29.2		28.5			
	減少	49.2		40.3		41.1		44.8		47.4		40.6		38.6		36.7			
	D・I	-24.7		-6.3		-5.3		-17.0		-22.1		-9.5		-6.3		-2.0		4.3	
経 常 利 益	増加	25.7		26.2		24.8		22.2		23.6		23.7		26.9		26.1			
	変らず	38.1		30.2		31.1		33.6		35.3		35.9		33.2		34.1			
	減少	36.1		43.5		44.1		44.2		41.1		40.4		39.9		39.8			
	D・I	-10.4		-17.3		-19.3		-22.0		-17.4		-16.7		-13.0		-13.7		-0.7	
資 金 繰 り	良い	16.3		21.7		21.4		17.0		17.2		17.2		20.7		21.8			
	普通	57.2		54.2		51.7		52.7		53.2		55.5		52.7		51.6			
	悪い	26.5		24.1		26.9		30.3		29.6		27.3		26.6		26.6			
	D・I	-10.3		-2.4		-5.5		-13.3		-12.4		-10.2		-5.9		-4.8		1.1	
雇 用 人 員	増加	10.3		11.4		14.9		10.1		9.0		9.9		16.2		12.8			
	変らず	76.1		76.6		69.5		75.2		75.1		76.2		70.1		74.1			
	減少	13.6		12.0		15.6		14.7		15.9		13.9		13.6		13.1			
	D・I	-3.3		-0.5		-0.7		-4.6		-6.9		-4.0		2.6		-0.3		-2.9	
有効回答事業所数		762		751		754		756		760		748		815		916			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

全体

中小企業景況調査 転記表 NO.2

平成 25 年 7～9 月期

地域名: 港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.0		61.4		63.3		64.7		66.6		60.4		56.5		55.0	
	利幅の縮小	38.8		41.4		40.9		43.4		42.2		40.9		37.2		36.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.0		5.2		6.3		5.9		6.5		5.9		5.8		5.2	
	同業者間の競争の激化	30.9		28.1		29.5		30.2		30.9		28.1		27.0		30.2	
	輸入製品との競争の激化	1.4		1.7		2.2		2.3		1.5		1.9		1.9		0.8	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.4		16.8		14.1		14.9		15.1		13.8		13.6		12.0	
	仕入先からの値上げ要請	9.2		8.0		7.4		6.5		4.2		9.4		10.8		11.3	
	人件費の増加	11.3		12.5		13.0		13.1		13.0		14.9		15.3		15.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	8.3		10.2		7.8		8.0		7.0		11.7		12.3		13.0	
	人件費以外の経費の増加	11.1		10.2		11.3		12.4		9.0		10.5		9.9		10.8	
	技術力・製品開発力の不足	5.0		5.9		6.0		5.1		7.5		4.9		6.1		6.7	
	合理化の不足	2.2		3.3		2.5		2.8		3.2		2.5		3.6		3.6	
	取引先・顧客の減少	16.0		14.7		16.2		20.8		19.9		16.6		14.7		15.7	
	商圏人口の減少	2.7		2.8		3.8		3.7		3.7		3.0		2.1		2.5	
	親企業の縮小・撤退	1.4		1.4		1.5		1.6		2.0		1.6		2.4		1.4	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4		2.9		2.2		1.7		2.8		3.2		4.0		3.2	
	代金回収の悪化	3.2		2.3		2.9		3.3		3.3		2.5		3.4		2.4	
	宣伝力・情報力の不足	5.2		5.0		5.6		4.2		6.6		4.8		6.7		6.5	
	人材育成の困難	16.3		15.8		16.6		14.0		14.8		14.6		17.9		17.8	
	後継者の不足	6.8		6.6		6.5		7.2		6.1		7.8		7.5		8.4	
	為替レートの変動	10.2		10.7		9.0		5.8		6.5		7.9		9.7		7.8	
	その他	2.7		3.1		2.7		2.4		2.0		4.0		2.8		2.0	
重点経営施策	販路を広げる	51.0		51.3		53.3		54.2		51.3		50.6		52.4		52.5	
	提携先を見つける	8.5		9.7		10.8		10.7		11.7		10.9		9.7		10.9	
	取扱商品の見直し・充実をする	23.5		27.1		30.8		29.5		29.0		28.7		28.2		23.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	6.7		6.4		5.0		4.4		5.4		5.4		6.3		6.2	
	不動産の有効活用を図る	6.0		5.6		3.8		4.7		4.6		4.6		7.8		4.8	
	宣伝・広報を強化する	9.2		9.0		9.3		13.7		12.4		10.8		11.1		13.6	
	情報力を強化する	17.7		17.9		18.0		15.8		15.3		13.9		14.5		14.7	
	技術力を高める	16.1		17.6		15.5		15.4		14.9		16.6		17.3		15.8	
	製品開発力を強化する	10.5		9.7		10.3		9.8		10.9		10.5		10.9		10.5	
	IT化・機械化を推進する	0.9		3.0		1.8		0.9		2.0		2.7		2.9		3.2	
	省エネルギー化を推進する	2.2		2.1		2.1		1.6		2.0		1.4		2.4		2.3	
	新しい事業を始める	7.8		8.2		8.0		7.0		9.6		7.9		6.9		8.0	
	人件費を節減する	13.9		13.9		11.3		11.2		12.7		10.0		10.7		8.8	
	人件費以外の経費を節減する	23.1		19.3		20.9		23.2		21.5		21.2		18.1		18.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.4		9.0		5.6		6.1		7.1		7.6		7.8		6.9	
	事業を整理・縮小する	5.8		5.6		4.6		6.5		5.9		5.1		4.1		4.2	
	人材を確保する	14.1		16.5		16.9		14.4		14.9		16.3		18.2		18.9	
	人材育成を強化する	20.6		17.6		18.9		19.5		15.8		19.2		18.7		20.9	
	労働条件を改善する	2.0		1.0		1.5		1.8		1.2		2.1		1.6		1.4	
	後継者を育成する	6.7		7.0		7.4		6.7		5.9		8.7		6.6		7.0	
	資金調達(融資)を図る	8.0		8.3		8.0		7.5		6.1		6.0		7.2		6.9	
	資金繰りを改善する	12.7		9.0		11.5		10.0		13.0		13.9		9.5		9.8	
	その他	0.5		1.7		1.3		1.1		1.7		0.6		2.0		1.0	
有効回答事業所数		751		754		756		760		748		769		815		916	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	18.9	19.4	21.5	23.9	23.3	25.8	18.8	22.7	15.2	10.4	26.0	17.2	20.6	24.8	28.3	21.4		23.8
	普通	46.7	44.1	38.7	45.7	42.2	40.9	44.8	48.9	37.4	51.0	45.0	43.4	36.3	49.5	48.3	53.4		61.5
	悪い	34.4	36.6	39.8	30.4	34.4	33.3	36.5	28.4	47.5	38.5	29.0	39.4	43.1	25.7	23.3	25.2		14.8
	D・I	-15.6	-17.2	-18.3	-6.5	-11.1	-7.5	-17.7	-5.7	-32.3	-28.1	-3.0	-22.2	-22.5	-1.0	5.0	-3.9	27.5	9.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.8		100.0		85.7		100.0		93.3		80.0		100.0		97.1			
	海外需要(売上)の動向	6.3		6.3		0.0		0.0		6.7		8.0		5.0		2.9			
	販売価格の動向	31.3		25.0		57.1		22.2		46.7		36.0		30.0		29.4			
	仕入価格の動向	12.5		25.0		33.3		33.3		46.7		20.0		10.0		8.8			
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		12.5		9.5		0.0		20.0		8.0		5.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	31.3		37.5		57.1		38.9		26.7		40.0		30.0		35.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		6.3		0.0		5.6		0.0		12.0		0.0		5.9			
	為替レート(の動向)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.0		5.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	6.3		0.0		4.8		0.0		6.7		4.0		0.0		5.9			
	その他	6.3		6.3		4.8		11.1		6.7		8.0		5.0		5.9			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.2		71.0		78.6		88.2		91.1		67.9		83.7		81.5			
	海外需要(売上)の動向	4.2		0.0		0.0		5.9		8.9		7.1		7.0		3.7			
	販売価格の動向	54.2		67.7		53.6		50.0		42.2		28.6		44.2		59.3			
	仕入価格の動向	54.2		51.6		39.3		32.4		24.4		32.1		51.2		40.7			
	仕入れ以外のコストの動向	20.8		25.8		17.9		14.7		11.1		28.6		16.3		18.5			
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		32.3		28.6		47.1		40.0		28.6		16.3		29.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		0.0		10.7		8.8		2.2		3.6		2.3		3.7			
	為替レート(の動向)	4.2		0.0		0.0		2.9		0.0		7.1		9.3		3.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		9.7		7.1		2.9		8.9		7.1		4.7		18.5			
	その他	4.2		9.7		10.7		5.9		11.1		7.1		9.3		11.1			
売上 前 期 高 比	増加	26.4		34.4		27.3		27.1		21.0		27.7		22.3		36.1			
	変らず	34.1		23.7		30.7		32.3		31.0		40.6		30.1		35.2			
	減少	39.6		41.9		42.0		40.6		48.0		31.7		47.6		28.7			
	D・I	-13.2		-7.5		-14.8		-13.5		-27.0		-4.0		-25.2		7.4		32.6	
前 年 同 期 高 比	増加	34.8		22.6		38.9		21.9		25.0		28.7		34.0		37.7			
	変らず	25.0		26.9		24.4		31.3		24.0		28.7		35.0		33.6			
	減少	40.2		50.5		36.7		46.9		51.0		42.6		31.1		28.7			
	D・I	-5.4		-28.0		2.2		-25.0		-26.0		-13.9		2.9		9.0		6.1	
経 常 利 益	増加	23.9		26.1		23.6		26.3		18.2		24.8		19.4		24.8			
	変らず	38.0		32.6		30.3		32.6		38.4		41.6		34.0		39.7			
	減少	38.0		41.3		46.1		41.1		43.4		33.7		46.6		35.5			
	D・I	-14.1		-15.2		-22.5		-14.7		-25.3		-8.9		-27.2		-10.7		16.5	
資 金 繰 り	良い	17.4		17.4		21.3		13.5		13.1		14.9		20.6		19.7			
	普通	53.3		54.3		49.4		44.8		50.5		53.5		47.1		54.9			
	悪い	29.3		28.3		29.2		41.7		36.4		31.7		32.4		25.4			
	D・I	-12.0		-10.9		-7.9		-28.1		-23.2		-16.8		-11.8		-5.7		6.1	
雇 用 人 員	増加	7.6		14.1		6.7		7.3		10.1		12.9		14.7		9.8			
	変らず	82.6		73.9		83.1		75.0		70.7		74.3		73.5		76.2			
	減少	9.8		12.0		10.1		17.7		19.2		12.9		11.8		13.9			
	D・I	-2.2		2.2		-3.4		-10.4		-9.1		0.0		2.9		-4.1		-7.0	
有効回答事業所数		92		93		90		96		100		101		103		122			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	23年		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年	
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.2		54.4		54.8		64.6		59.8		55.4		48.5		47.9	
	利幅の縮小	46.3		51.9		53.6		54.2		54.6		57.4		52.4		44.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.5		8.9		4.8		6.3		5.2		4.0		5.8		5.0	
	同業者間の競争の激化	40.3		36.7		39.3		42.7		42.3		36.6		39.8		33.9	
	輸入製品との競争の激化	1.5		1.3		1.2		0.0		0.0		1.0		1.9		0.8	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.9		25.3		22.6		21.9		22.7		19.8		21.4		17.4	
	仕入先からの値上げ要請	11.9		7.6		6.0		6.3		2.1		8.9		10.7		9.1	
	人件費の増加	6.0		6.3		11.9		13.5		12.4		20.8		15.5		18.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.5		7.6		6.0		5.2		6.2		11.9		7.8		13.2	
	人件費以外の経費の増加	11.9		15.2		11.9		12.5		12.4		8.9		11.7		10.7	
	技術力・製品開発力の不足	4.5		5.1		6.0		6.3		5.2		4.0		2.9		5.8	
	合理化の不足	4.5		0.0		1.2		2.1		2.1		0.0		2.9		1.7	
	取引先・顧客の減少	14.9		16.5		17.9		15.6		15.5		8.9		6.8		11.6	
	商圏人口の減少	1.5		0.0		2.4		0.0		1.0		1.0		1.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.3		2.4		1.0		2.1		1.0		2.9		3.3	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.3		1.2		1.0		1.0		1.0		1.0		1.7	
	代金回収の悪化	3.0		2.5		6.0		0.0		3.1		6.9		3.9		3.3	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		2.5		3.6		1.0		2.1		0.0		3.9		1.7	
	人材育成の困難	17.9		16.5		15.5		20.8		18.6		16.8		23.3		24.0	
	後継者の不足	9.0		15.2		7.1		5.2		9.3		10.9		8.7		10.7	
	為替レートの変動	1.5		0.0		1.2		2.1		2.1		2.0		2.9		1.7	
	その他	3.0		3.8		2.4		1.0		0.0		1.0		1.0		1.7	
重点経営施策	販路を広げる	45.5		46.8		50.0		50.0		44.9		40.6		49.5		51.3	
	提携先を見つける	10.6		17.7		16.7		11.5		17.3		9.9		12.6		12.6	
	取扱い商品の見直し・充実をする	9.1		19.0		21.4		13.5		18.4		18.8		15.5		12.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5		1.3		1.2		1.0		2.0		1.0		1.0		1.7	
	不動産の有効活用を図る	3.0		5.1		4.8		4.2		1.0		3.0		2.9		2.5	
	宣伝・広報を強化する	3.0		5.1		7.1		8.3		7.1		5.9		7.8		7.6	
	情報力を強化する	19.7		11.4		16.7		19.8		16.3		12.9		9.7		13.4	
	技術力を高める	25.8		30.4		27.4		33.3		28.6		40.6		40.8		34.5	
	製品開発力を強化する	4.5		3.8		8.3		5.2		4.1		5.9		4.9		4.2	
	IT化・機械化を推進する	1.5		2.5		0.0		0.0		1.0		1.0		1.0		0.8	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		1.2		2.1		0.0		0.0		1.9		0.0	
	新しい事業を始める	10.6		8.9		3.6		3.1		8.2		7.9		7.8		6.7	
	人件費を節減する	15.2		10.1		7.1		12.5		13.3		7.9		6.8		7.6	
	人件費以外の経費を節減する	31.8		25.3		27.4		29.2		28.6		26.7		22.3		23.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする	19.7		13.9		7.1		6.3		8.2		7.9		12.6		5.9	
	事業を整理・縮小する	4.5		5.1		1.2		6.3		8.2		4.0		3.9		4.2	
	人材を確保する	19.7		20.3		22.6		24.0		17.3		22.8		26.2		27.7	
	人材育成を強化する	16.7		16.5		23.8		21.9		19.4		23.8		23.3		19.3	
	労働条件を改善する	1.5		1.3		0.0		0.0		1.0		3.0		1.9		3.4	
	後継者を育成する	7.6		12.7		9.5		7.3		9.2		14.9		8.7		10.1	
	資金調達(融資)を図る	7.6		8.9		8.3		10.4		5.1		8.9		7.8		5.9	
	資金繰りを改善する	16.7		12.7		11.9		14.6		17.3		13.9		5.8		12.6	
	その他	1.5		2.5		1.2		1.0		0.0		1.0		1.9		1.7	
有効回答事業所数		92		93		90		96		100		101		103		122	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	21.7	14.0	27.8	19.8	25.0	18.9	17.6	15.2	22.5	16.5	27.0	14.4	26.1	26.7	23.8	17.2		17.9
	普通	46.7	53.8	36.7	47.3	32.6	46.7	38.5	45.7	31.5	48.4	29.2	53.3	35.9	53.3	38.1	54.8		54.7
	悪い	31.5	32.3	35.6	33.0	42.4	34.4	44.0	39.1	46.1	35.2	43.8	32.2	38.0	20.0	38.1	28.0		27.4
	D・I	-9.8	-18.3	-7.8	-13.2	-17.4	-15.6	-26.4	-23.9	-23.6	-18.7	-16.9	-17.8	-12.0	6.7	-14.3	-10.8	-2.3	-9.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		90.0		94.4		100.0		88.2		86.7		95.8		92.0			
	海外需要(売上)の動向	20.0		45.0		11.1		0.0		0.0		6.7		16.7		8.0			
	販売価格の動向	13.3		35.0		22.2		30.8		58.8		33.3		37.5		28.0			
	仕入価格の動向	13.3		30.0		11.1		30.8		11.8		33.3		29.2		16.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		5.0		11.1		15.4		0.0		6.7		8.3		16.0			
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		25.0		11.1		15.4		29.4		6.7		8.3		24.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.7		8.3		8.0			
	為替レート(の動向)	13.3		5.0		0.0		7.7		11.8		0.0		16.7		8.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0			
	その他	6.7		5.0		16.7		0.0		5.9		13.3		4.2		4.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		93.3		91.7		94.4		92.3		84.4		79.4		85.0			
	海外需要(売上)の動向	8.3		10.0		13.9		13.9		30.8		6.3		8.8		10.0			
	販売価格の動向	58.3		40.0		44.4		52.8		61.5		43.8		64.7		45.0			
	仕入価格の動向	37.5		26.7		16.7		30.6		23.1		50.0		44.1		37.5			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		26.7		11.1		8.3		5.1		15.6		2.9		12.5			
	資金繰り・資金調達の動向	41.7		26.7		30.6		30.6		20.5		28.1		29.4		27.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		8.3		2.8		2.6		3.1		0.0		0.0			
	為替レート(の動向)	12.5		20.0		5.6		8.3		7.7		21.9		14.7		20.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.8		5.6		0.0		0.0		5.9		5.0			
	その他	4.2		3.3		5.6		0.0		2.6		0.0		5.9		10.0			
売上 前 期 比	増加	31.5		26.7		29.3		29.7		27.8		32.2		26.9		27.4			
	変らず	38.0		33.3		26.1		37.4		31.1		26.7		26.9		30.2			
	減少	30.4		40.0		44.6		33.0		41.1		41.1		46.2		42.5			
	D・I	1.1		-13.3		-15.2		-3.3		-13.3		-8.9		-19.4		-15.1		4.3	
前 年 同 期 比	増加	22.8		34.4		32.6		33.0		23.3		27.8		31.2		35.8			
	変らず	30.4		24.4		25.0		30.8		30.0		25.6		21.5		25.5			
	減少	46.7		41.1		42.4		36.3		46.7		46.7		47.3		38.7			
	D・I	-23.9		-6.7		-9.8		-3.3		-23.3		-18.9		-16.1		-2.8		13.3	
経 常 利 益	増加	17.4		28.9		25.0		22.2		24.4		28.9		23.7		23.6			
	変らず	41.3		23.3		30.4		38.9		27.8		24.4		32.3		23.6			
	減少	41.3		47.8		44.6		38.9		47.8		46.7		44.1		52.8			
	D・I	-23.9		-18.9		-19.6		-16.7		-23.3		-17.8		-20.4		-29.2		-8.8	
資 金 繰 り	良い	19.6		16.7		23.9		16.5		14.4		13.3		20.4		21.9			
	普通	45.7		53.3		45.7		58.2		56.7		60.0		46.2		48.6			
	悪い	34.8		30.0		30.4		25.3		28.9		26.7		33.3		29.5			
	D・I	-15.2		-13.3		-6.5		-8.8		-14.4		-13.3		-12.9		-7.6		5.3	
雇 用 人 員	増加	7.6		13.3		13.0		5.5		6.7		11.2		17.4		18.9			
	変らず	77.2		76.7		71.7		85.7		82.2		79.8		75.0		73.6			
	減少	15.2		10.0		15.2		8.8		11.1		9.0		7.6		7.5			
	D・I	-7.6		3.3		-2.2		-3.3		-4.4		2.2		9.8		11.3		1.5	
有効回答事業所数		92		90		92		91		90		90		94		107			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.7		71.1		72.5		58.2		74.4		68.7		63.7		63.2	
	利幅の縮小	38.8		40.8		55.0		50.6		47.4		41.8		42.9		37.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.5		3.9		8.8		5.1		9.0		4.5		7.7		0.0	
	同業者間の競争の激化	28.4		30.3		27.5		31.6		30.8		23.9		22.0		29.2	
	輸入製品との競争の激化	4.5		3.9		2.5		3.8		3.8		0.0		6.6		1.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	28.4		22.4		17.5		16.5		25.6		26.9		17.6		14.2	
	仕入先からの値上げ要請	16.4		7.9		12.5		8.9		5.1		6.0		12.1		16.0	
	人件費の増加	6.0		9.2		8.8		15.2		9.0		7.5		15.4		10.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	11.9		17.1		7.5		11.4		12.8		23.9		17.6		17.9	
	人件費以外の経費の増加	9.0		9.2		3.8		8.9		9.0		9.0		4.4		3.8	
	技術力・製品開発力の不足	11.9		10.5		12.5		6.3		10.3		6.0		7.7		15.1	
	合理化の不足	0.0		0.0		0.0		3.8		1.3		1.5		2.2		6.6	
	取引先・顧客の減少	11.9		11.8		13.8		20.3		14.1		14.9		9.9		17.9	
	商圏人口の減少	1.5		0.0		0.0		2.5		0.0		0.0		1.1		0.9	
	親企業の縮小・撤退	0.0		2.6		0.0		5.1		0.0		3.0		3.3		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.0		3.9		2.5		2.5		1.3		1.5		2.2		4.7	
	代金回収の悪化	3.0		1.3		1.3		2.5		5.1		1.5		5.5		2.8	
	宣伝力・情報力の不足	4.5		6.6		5.0		3.8		3.8		3.0		6.6		6.6	
	人材育成の困難	11.9		13.2		6.3		11.4		11.5		14.9		16.5		15.1	
	後継者の不足	1.5		1.3		3.8		7.6		1.3		4.5		7.7		8.5	
	為替レートの変動	6.0		7.9		8.8		2.5		3.8		9.0		12.1		5.7	
	その他	1.5		1.3		3.8		3.8		0.0		4.5		2.2		1.9	
重点経営施策	販路を広げる	58.0		58.7		56.8		65.8		68.8		66.2		64.1		65.4	
	提携先を見つける	2.9		4.0		11.1		7.6		11.3		12.3		9.8		15.4	
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.4		37.3		49.4		36.7		35.0		38.5		38.0		28.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	7.2		6.7		4.9		0.0		1.3		1.5		2.2		3.8	
	不動産の有効活用を図る	4.3		1.3		2.5		1.3		1.3		4.6		3.3		1.9	
	宣伝・広報を強化する	5.8		6.7		3.7		11.4		6.3		3.1		8.7		13.5	
	情報力を強化する	13.0		9.3		7.4		15.2		11.3		7.7		14.1		7.7	
	技術力を高める	33.3		33.3		29.6		26.6		23.8		18.5		21.7		15.4	
	製品開発力を強化する	23.2		28.0		16.0		13.9		20.0		26.2		27.2		28.8	
	IT化・機械化を推進する	0.0		4.0		3.7		0.0		1.3		4.6		3.3		1.0	
	省エネルギー化を推進する	1.4		1.3		3.7		1.3		1.3		3.1		2.2		1.0	
	新しい事業を始める	5.8		6.7		6.2		7.6		8.8		7.7		7.6		3.8	
	人件費を節減する	14.5		10.7		7.4		3.8		11.3		4.6		6.5		4.8	
	人件費以外の経費を節減する	15.9		12.0		16.0		17.7		15.0		15.4		12.0		18.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.7		16.0		4.9		8.9		10.0		6.2		10.9		9.6	
	事業を整理・縮小する	8.7		8.0		9.9		6.3		1.3		7.7		6.5		8.7	
	人材を確保する	5.8		8.0		2.5		10.1		13.8		13.8		13.0		18.3	
	人材育成を強化する	11.6		13.3		14.8		20.3		13.8		12.3		12.0		19.2	
	労働条件を改善する	0.0		0.0		1.2		1.3		0.0		0.0		1.1		1.0	
	後継者を育成する	4.3		2.7		1.2		3.8		5.0		10.8		3.3		4.8	
	資金調達(融資)を図る	5.8		8.0		7.4		5.1		15.0		4.6		7.6		5.8	
	資金繰りを改善する	14.5		9.3		11.1		10.1		6.3		16.9		9.8		4.8	
	その他	0.0		0.0		2.5		0.0		0.0		0.0		2.2		1.9	
有効回答事業所数		92		90		92		91		90		90		94		107	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	13.0	9.3	18.3	6.5	14.3	21.5	19.4	11.0	21.1	16.1	21.3	13.3	31.9	27.7	25.5	27.4		21.4
	普通	33.7	54.6	31.2	44.1	44.0	46.2	30.1	52.7	37.8	49.5	43.6	47.8	42.6	50.0	50.0	48.4		62.2
	悪い	53.3	36.1	50.5	49.5	41.8	32.3	50.5	36.3	41.1	34.4	35.1	38.9	25.5	22.3	24.5	24.2		16.3
	D・I	-40.2	-26.8	-32.3	-43.0	-27.5	-10.8	-31.2	-25.3	-20.0	-18.3	-13.8	-25.6	6.4	5.3	1.0	3.2	-5.4	5.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		80.0		61.5		69.2		81.8		63.2		50.0		70.8			
	海外需要(売上)の動向	25.0		10.0		46.2		7.7		36.4		42.1		38.5		33.3			
	販売価格の動向	8.3		0.0		15.4		23.1		9.1		21.1		19.2		25.0			
	仕入価格の動向	0.0		10.0		0.0		30.8		18.2		0.0		3.8		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		10.0		0.0		23.1		27.3		5.3		11.5		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		20.0		23.1		7.7		27.3		15.8		15.4		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		26.3		7.7		0.0			
	為替レート	0.0		20.0		38.5		15.4		18.2		63.2		46.2		29.2			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		10.0		0.0		15.4		0.0		0.0		0.0		4.2			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	43.5		72.5		73.0		70.6		70.0		83.3		82.6		62.5			
	海外需要(売上)の動向	43.5		30.0		27.0		32.4		33.3		36.7		39.1		29.2			
	販売価格の動向	23.9		17.5		35.1		26.5		20.0		36.7		30.4		33.3			
	仕入価格の動向	23.9		30.0		21.6		38.2		23.3		40.0		30.4		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	10.9		12.5		24.3		11.8		23.3		13.3		17.4		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	23.9		27.5		18.9		20.6		23.3		16.7		26.1		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.5		7.5		5.4		11.8		0.0		0.0		0.0		4.2			
	為替レート	45.7		40.0		40.5		44.1		23.3		20.0		39.1		54.2			
	税制・会計制度の動向	4.3		10.0		5.4		2.9		3.3		0.0		0.0		8.3			
	その他	10.9		0.0		0.0		5.9		13.3		3.3		4.3		0.0			
売上 前期 高 比	増加	23.7		21.5		23.1		24.7		27.8		23.4		32.6		38.1			
	変らず	33.3		28.0		31.9		30.1		33.3		39.4		36.8		35.1			
	減少	43.0		50.5		45.1		45.2		38.9		37.2		30.5		26.8			
	D・I	-19.4		-29.0		-22.0		-20.4		-11.1		-13.8		2.1		11.3		9.2	
前年 売上 同期 高 比	増加	21.5		25.8		30.8		29.0		22.5		30.9		37.9		39.2			
	変らず	25.8		23.7		19.8		24.7		22.5		24.5		28.4		25.8			
	減少	52.7		50.5		49.5		46.2		55.1		44.7		33.7		35.1			
	D・I	-31.2		-24.7		-18.7		-17.2		-32.6		-13.8		4.2		4.1		-0.1	
経常 利益	増加	22.6		21.5		19.1		23.7		25.6		22.3		34.7		30.2			
	変らず	32.3		22.6		31.5		25.8		32.2		35.1		33.7		36.5			
	減少	45.2		55.9		49.4		50.5		42.2		42.6		31.6		33.3			
	D・I	-22.6		-34.4		-30.3		-26.9		-16.7		-20.2		3.2		-3.1		-6.3	
資金 繰り	良い	11.8		18.3		20.0		20.4		13.3		15.1		26.3		22.4			
	普通	51.6		48.4		52.2		53.8		65.6		58.1		49.5		63.3			
	悪い	36.6		33.3		27.8		25.8		21.1		26.9		24.2		14.3			
	D・I	-24.7		-15.1		-7.8		-5.4		-7.8		-11.8		2.1		8.2		6.1	
雇 用 人 員	増加	11.8		8.6		20.0		12.9		10.1		9.6		12.6		13.3			
	変らず	68.8		77.4		66.7		76.3		77.5		76.6		73.7		69.4			
	減少	19.4		14.0		13.3		10.8		12.4		13.8		13.7		17.3			
	D・I	-7.5		-5.4		6.7		2.2		-2.2		-4.3		-1.1		-4.1		-3.0	
有効回答事業所数		93		93		91		93		90		94		95		98			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.9		58.7		66.3		60.0		66.1		54.2		49.4		52.6	
	利幅の縮小	38.8		37.3		33.7		44.6		37.1		43.1		34.2		35.1	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.5		4.0		5.6		4.6		3.2		2.8		0.0		5.2	
	同業者間の競争の激化	25.9		21.3		24.7		24.6		33.9		25.0		27.8		33.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.6		17.3		14.6		16.9		22.6		23.6		16.5		12.4	
	仕入先からの値上げ要請	5.9		10.7		7.9		6.2		4.8		9.7		5.1		7.2	
	人件費の増加	23.5		14.7		15.7		16.9		16.1		15.3		20.3		18.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	8.2		18.7		9.0		12.3		3.2		8.3		16.5		16.5	
	人件費以外の経費の増加	14.1		9.3		18.0		18.5		11.3		12.5		11.4		17.5	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		3.1		1.6		1.4		1.3		0.0	
	合理化の不足	2.4		4.0		5.6		1.5		0.0		2.8		3.8		6.2	
	取引先・顧客の減少	10.6		13.3		7.9		13.8		17.7		11.1		10.1		10.3	
	商圏人口の減少	0.0		1.3		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.2		1.3		3.4		3.1		6.5		5.6		7.6		2.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5		2.7		3.4		0.0		3.2		0.0		2.5		3.1	
	代金回収の悪化	3.5		1.3		2.2		3.1		4.8		1.4		1.3		1.0	
	宣伝力・情報力の不足	1.2		1.3		0.0		1.5		3.2		1.4		2.5		1.0	
	人材育成の困難	14.1		13.3		22.5		15.4		14.5		12.5		17.7		17.5	
重点経営施策	後継者の不足	3.5		6.7		7.9		6.2		1.6		6.9		7.6		9.3	
	為替レートの変動	27.1		28.0		29.2		21.5		11.3		25.0		27.8		15.5	
	その他	4.7		2.7		0.0		0.0		1.6		1.4		0.0		1.0	
	販路を広げる	45.2		51.4		50.0		54.0		52.4		56.9		57.7		50.0	
	提携先を見つける	10.7		12.5		11.1		6.3		7.9		15.3		15.4		9.4	
	取扱い商品の見直し・充実をする	7.1		5.6		10.0		14.3		17.5		16.7		16.7		11.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.4		2.8		1.1		1.6		3.2		1.4		5.1		7.3	
	不動産の有効活用を図る	4.8		6.9		1.1		4.8		9.5		1.4		2.6		4.2	
	宣伝・広報を強化する	6.0		1.4		3.3		6.3		7.9		2.8		3.8		6.3	
	情報力を強化する	21.4		22.2		17.8		19.0		14.3		15.3		19.2		17.7	
	技術力を高める	7.1		6.9		10.0		11.1		14.3		15.3		11.5		10.4	
	製品開発力を強化する	2.4		0.0		1.1		0.0		0.0		4.2		3.8		0.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0		1.4		0.0		3.2		4.8		5.6		5.1		11.5	
	省エネルギー化を推進する	1.2		4.2		3.3		1.6		4.8		2.8		5.1		10.4	
	新しい事業を始める	7.1		9.7		8.9		4.8		12.7		6.9		5.1		8.3	
	人件費を節減する	25.0		23.6		20.0		22.2		15.9		12.5		16.7		17.7	
	人件費以外の経費を節減する	40.5		29.2		38.9		42.9		33.3		40.3		28.2		32.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.4		5.6		5.6		4.8		7.9		4.2		5.1		5.2	
	事業を整理・縮小する	9.5		9.7		6.7		7.9		9.5		6.9		3.8		3.1	
	人材を確保する	13.1		18.1		18.9		20.6		19.0		15.3		21.8		22.9	
	人材育成を強化する	27.4		18.1		18.9		27.0		9.5		23.6		16.7		21.9	
	労働条件を改善する	3.6		1.4		2.2		7.9		0.0		2.8		2.6		1.0	
	後継者を育成する	9.5		11.1		13.3		9.5		4.8		5.6		5.1		9.4	
	資金調達(融資)を図る	8.3		11.1		14.4		3.2		0.0		5.6		7.7		6.3	
	資金繰りを改善する	13.1		13.9		17.8		4.8		11.1		5.6		12.8		5.2	
	その他	1.2		1.4		2.2		0.0		4.8		1.4		1.3		2.1	
有効回答事業所数		93		93		91		93		90		94		95		98	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	20.7	22.3	23.7	17.6	23.2	22.6	18.3	17.9	15.6	20.7	21.1	24.4	24.3	22.1	33.6	25.0		28.4
	普通	58.7	42.6	47.3	65.9	43.2	58.1	58.1	60.0	54.4	54.3	52.6	48.9	51.5	57.9	45.7	54.8		50.0
	悪い	20.7	35.1	29.0	16.5	33.7	19.4	23.7	22.1	30.0	25.0	26.3	26.7	24.3	20.0	20.7	20.2		21.6
	D・I	0.0	-12.8	-5.4	1.1	-10.5	3.2	-5.4	-4.2	-14.4	-4.3	-5.3	-2.2	0.0	2.1	12.9	4.8	12.9	6.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.7		100.0		95.5		93.3		92.9		94.1		84.0		97.4			
	海外需要(売上)の動向	5.3		0.0		9.1		6.7		28.6		11.8		20.0		10.3			
	販売価格の動向	26.3		16.7		18.2		26.7		21.4		29.4		44.0		25.6			
	仕入価格の動向	5.3		16.7		4.5		6.7		7.1		17.6		8.0		17.9			
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		11.1		13.6		6.7		14.3		5.9		16.0		5.1			
	資金繰り・資金調達の動向	5.3		5.6		9.1		13.3		7.1		35.3		16.0		23.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		4.0		5.1			
	為替レート(の動向)	0.0		5.6		0.0		6.7		14.3		23.5		4.0		10.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.3		5.6		13.6		6.7		0.0		0.0		4.0		2.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		78.3		90.6		100.0		100.0		84.0		96.0		95.8			
	海外需要(売上)の動向	11.1		8.7		6.3		10.0		12.5		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	33.3		34.8		40.6		40.0		29.2		24.0		40.0		41.7			
	仕入価格の動向	16.7		4.3		12.5		15.0		4.2		4.0		12.0		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		13.0		12.5		15.0		8.3		8.0		4.0		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		21.7		25.0		25.0		33.3		36.0		36.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		8.0		4.2			
	為替レート(の動向)	22.2		4.3		6.3		5.0		0.0		4.0		4.0		4.2			
	税制・会計制度の動向	5.6		8.7		0.0		10.0		4.2		0.0		8.0		4.2			
	その他	5.6		8.7		0.0		5.0		0.0		12.0		4.0		4.2			
前 期 上 高 比	増加	25.3		32.3		24.2		18.3		25.6		33.7		31.1		41.4			
	変らず	54.9		39.8		34.7		59.1		48.9		38.9		30.1		28.4			
	減少	19.8		28.0		41.1		22.6		25.6		27.4		38.8		30.2			
	D・I	5.5		4.3		-16.8		-4.3		0.0		6.3		-7.8		11.2		19.0	
前 年 同 期 比	増加	27.5		40.9		34.7		33.3		29.2		34.7		31.1		43.1			
	変らず	27.5		24.7		33.7		38.7		40.4		30.5		33.0		25.9			
	減少	45.1		34.4		31.6		28.0		30.3		34.7		35.9		31.0			
	D・I	-17.6		6.5		3.2		5.4		-1.1		0.0		-4.9		12.1		17.0	
経 常 利 益	増加	22.0		36.6		21.5		22.8		18.9		28.4		22.3		41.2			
	変らず	48.4		30.1		32.3		48.9		48.9		40.0		37.9		28.9			
	減少	29.7		33.3		46.2		28.3		32.2		31.6		39.8		29.8			
	D・I	-7.7		3.2		-24.7		-5.4		-13.3		-3.2		-17.5		11.4		28.9	
資 金 繰 り	良い	15.4		24.7		20.2		22.8		15.6		17.9		16.5		31.3			
	普通	64.8		58.1		58.5		62.0		62.2		61.1		61.2		50.4			
	悪い	19.8		17.2		21.3		15.2		22.2		21.1		22.3		18.3			
	D・I	-4.4		7.5		-1.1		7.6		-6.7		-3.2		-5.8		13.0		18.8	
雇 用 人 員	増加	14.3		12.9		21.3		16.3		8.9		12.6		26.2		19.1			
	変らず	72.5		71.0		62.8		69.6		70.0		67.4		57.3		61.7			
	減少	13.2		16.1		16.0		14.1		21.1		20.0		16.5		19.1			
	D・I	1.1		-3.2		5.3		2.2		-12.2		-7.4		9.7		0.0		-9.7	
有効回答事業所数		92		93		95		93		90		95		104		116			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.8		63.2		61.1		58.6		70.3		64.6		61.2		46.9	
	利幅の縮小	42.6		36.8		36.8		44.8		46.9		40.2		36.9		28.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5		2.6		3.2		1.7		3.1		1.2		3.9		3.5	
	同業者間の競争の激化	30.9		23.7		28.4		19.0		18.8		19.5		15.5		19.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.8		17.1		13.7		20.7		17.2		13.4		14.6		17.7	
	仕入先からの値上げ要請	1.5		1.3		5.3		0.0		1.6		2.4		4.9		3.5	
	人件費の増加	13.2		23.7		22.1		24.1		18.8		20.7		25.2		21.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	1.5		2.6		0.0		1.7		0.0		2.4		2.9		4.4	
	人件費以外の経費の増加	10.3		9.2		7.4		12.1		7.8		7.3		7.8		15.0	
	技術力・製品開発力の不足	13.2		17.1		15.8		13.8		23.4		17.1		17.5		16.8	
	合理化の不足	2.9		5.3		2.1		3.4		6.3		1.2		1.9		1.8	
	取引先・顧客の減少	16.2		13.2		17.9		25.9		18.8		23.2		20.4		16.8	
	商圏人口の減少	0.0		3.9		1.1		1.7		1.6		3.7		0.0		0.9	
	親企業の縮小・撤退	1.5		1.3		3.2		0.0		3.1		3.7		1.0		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		2.9		1.8	
	代金回収の悪化	2.9		2.6		3.2		10.3		4.7		1.2		3.9		1.8	
	宣伝力・情報力の不足	5.9		3.9		7.4		5.2		6.3		8.5		6.8		10.6	
	人材育成の困難	29.4		21.1		27.4		15.5		18.8		15.9		24.3		29.2	
重点経営施策	後継者の不足	7.4		11.8		9.5		8.6		9.4		4.9		7.8		8.0	
	為替レートの変動	2.9		0.0		0.0		0.0		1.6		1.2		2.9		1.8	
	その他	2.9		1.3		2.1		3.4		1.6		2.4		1.9		3.5	
	販路を広げる	60.3		63.2		60.0		59.3		53.1		53.7		60.2		55.7	
	提携先を見つける	14.7		6.6		16.8		20.3		20.3		17.1		10.7		19.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	20.6		22.4		27.4		40.7		23.4		28.0		17.5		17.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.5		1.3		1.1		0.0		0.0		0.0		3.9		0.9	
	不動産の有効活用を図る	1.5		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	8.8		7.9		8.4		15.3		14.1		7.3		11.7		11.3	
	情報力を強化する	13.2		19.7		20.0		11.9		23.4		17.1		16.5		14.8	
	技術力を高める	33.8		36.8		29.5		25.4		28.1		25.6		35.9		33.0	
	製品開発力を強化する	19.1		11.8		12.6		15.3		18.8		15.9		9.7		13.9	
	IT化・機械化を推進する	2.9		3.9		1.1		1.7		1.6		0.0		2.9		2.6	
	省エネルギー化を推進する	1.5		1.3		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	5.9		11.8		12.6		15.3		12.5		8.5		4.9		10.4	
	人件費を節減する	10.3		6.6		7.4		3.4		6.3		9.8		6.8		4.3	
	人件費以外の経費を節減する	10.3		11.8		6.3		11.9		10.9		9.8		10.7		7.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.4		1.3		1.1		1.7		1.6		3.7		1.0		0.9	
	事業を整理・縮小する	1.5		3.9		1.1		1.7		0.0		4.9		1.9		3.5	
	人材を確保する	26.5		22.4		24.2		22.0		32.8		22.0		32.0		31.3	
	人材育成を強化する	23.5		21.1		27.4		20.3		23.4		20.7		30.1		27.0	
	労働条件を改善する	2.9		1.3		0.0		1.7		1.6		3.7		1.0		0.9	
	後継者を育成する	4.4		10.5		7.4		10.2		4.7		2.4		3.9		8.7	
	資金調達(融資)を図る	8.8		9.2		3.2		3.4		3.1		2.4		3.9		3.5	
	資金繰りを改善する	4.4		7.9		7.4		5.1		10.9		15.9		10.7		2.6	
	その他	1.5		1.3		2.1		0.0		0.0		0.0		1.0		1.7	
有効回答事業所数		92		93		95		93		90		95		104		116	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	28.6	25.3	27.0	15.7	32.7	28.0	21.3	22.2	20.0	16.0	18.9	24.2	22.6	24.2	26.8	27.6		30.1
	普通	41.8	49.5	37.1	56.2	32.7	54.8	33.0	54.5	35.6	42.6	37.9	42.9	40.0	52.6	43.1	46.6		46.3
	悪い	29.7	25.3	36.0	28.1	34.7	17.2	45.7	23.2	44.4	41.5	43.2	33.0	37.4	23.2	30.1	25.9		23.6
	D・I	-1.1	0.0	-9.0	-12.4	-2.0	10.8	-24.5	-1.0	-24.4	-25.5	-24.2	-8.8	-14.8	1.1	-3.3	1.7	11.5	6.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.2		95.8		93.8		75.0		100.0		76.5		84.6		81.8			
	海外需要(売上)の動向	11.5		16.7		12.5		18.8		11.1		23.5		19.2		21.2			
	販売価格の動向	26.9		29.2		21.9		31.3		27.8		11.8		26.9		15.2			
	仕入価格の動向	15.4		4.2		18.8		31.3		5.6		23.5		7.7		12.1			
	仕入れ以外のコストの動向	11.5		0.0		6.3		0.0		5.6		11.8		7.7		3.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.5		12.5		28.1		18.8		38.9		47.1		34.6		24.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.8		12.5		3.1		0.0		0.0		5.9		11.5		6.1			
	為替レート	19.2		37.5		21.9		12.5		22.2		47.1		26.9		24.2			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.0			
	その他	7.7		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		3.8		3.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.2		93.8		94.1		90.5		92.3		77.8		81.4		77.1			
	海外需要(売上)の動向	33.3		15.6		14.7		26.2		20.5		13.9		23.3		20.0			
	販売価格の動向	48.1		40.6		44.1		40.5		51.3		36.1		46.5		42.9			
	仕入価格の動向	33.3		21.9		58.8		19.0		28.2		36.1		39.5		37.1			
	仕入れ以外のコストの動向	14.8		9.4		14.7		9.5		5.1		8.3		16.3		8.6			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		12.5		17.6		19.0		23.1		22.2		14.0		34.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		4.8		2.6		0.0		4.7		0.0			
	為替レート	29.6		21.9		17.6		26.2		20.5		27.8		16.3		22.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		2.4		2.6		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		3.1		0.0		4.8		7.7		2.8		2.3		0.0			
売上 前期 高比	増加	46.2		32.6		42.4		27.7		24.4		27.4		29.6		35.0			
	変らず	26.4		22.8		13.1		30.9		32.2		30.5		27.8		28.5			
	減少	27.5		44.6		44.4		41.5		43.3		42.1		42.6		36.6			
	D・I	18.7		-12.0		-2.0		-13.8		-18.9		-14.7		-13.0		-1.6		11.4	
前年 同 高比	増加	41.8		45.7		47.5		34.4		23.3		33.7		28.4		36.6			
	変らず	23.1		18.5		18.2		29.0		28.9		27.4		31.0		26.0			
	減少	35.2		35.9		34.3		36.6		47.8		38.9		40.5		37.4			
	D・I	6.6		9.8		13.1		-2.2		-24.4		-5.3		-12.1		-0.8		11.3	
経常 利益	増加	41.8		32.3		36.4		25.8		24.4		22.3		30.2		26.8			
	変らず	25.3		20.4		20.2		31.2		35.6		29.8		27.6		30.1			
	減少	33.0		47.3		43.4		43.0		40.0		47.9		42.2		43.1			
	D・I	8.8		-15.1		-7.1		-17.2		-15.6		-25.5		-12.1		-16.3		-4.2	
資金 繰り	良い	26.4		32.3		28.3		23.4		26.7		18.9		17.4		21.1			
	普通	57.1		57.0		55.6		51.1		51.1		56.8		60.0		52.0			
	悪い	16.5		10.8		16.2		25.5		22.2		24.2		22.6		26.8			
	D・I	9.9		21.5		12.1		-2.1		4.4		-5.3		-5.2		-5.7		-0.5	
雇 用 人 員	増加	15.4		11.8		22.2		8.6		14.4		10.5		13.0		12.4			
	変らず	71.4		77.4		66.7		77.4		76.7		77.9		73.9		77.7			
	減少	13.2		10.8		11.1		14.0		8.9		11.6		13.0		9.9			
	D・I	2.2		1.1		11.1		-5.4		5.6		-1.1		0.0		2.5		2.5	
有効回答事業所数		91		93		99		94		91		95		116		123			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.7		52.2		50.0		67.1		61.7		59.8		55.2		51.6	
	利幅の縮小	40.2		40.2		43.9		43.5		38.3		43.9		42.2		50.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.4		4.3		3.1		4.7		4.9		8.5		3.4		2.5	
	同業者間の競争の激化	33.3		31.5		32.7		34.1		28.4		29.3		30.2		29.5	
	輸入製品との競争の激化	4.6		6.5		11.2		8.2		2.5		7.3		3.4		1.6	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.2		20.7		15.3		20.0		13.6		11.0		12.9		14.8	
	仕入先からの値上げ要請	14.9		13.0		13.3		8.2		6.2		17.1		19.8		15.6	
	人件費の増加	9.2		9.8		7.1		1.2		8.6		4.9		10.3		11.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	12.6		5.4		14.3		8.2		8.6		11.0		13.8		9.8	
	人件費以外の経費の増加	10.3		5.4		10.2		5.9		3.7		4.9		6.9		7.4	
	技術力・製品開発力の不足	3.4		6.5		6.1		4.7		9.9		6.1		10.3		6.6	
	合理化の不足	3.4		4.3		3.1		1.2		2.5		4.9		1.7		2.5	
	取引先・顧客の減少	10.3		10.9		15.3		16.5		21.0		19.5		12.1		14.8	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		4.1		2.4		3.7		1.2		2.6		1.6	
	親企業の縮小・撤退	3.4		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.9		2.5	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1		1.1		0.0		1.2		0.0		0.0		1.7		0.0	
	代金回収の悪化	3.4		2.2		5.1		5.9		7.4		3.7		1.7		4.9	
	宣伝力・情報力の不足	4.6		7.6		5.1		4.7		8.6		2.4		4.3		1.6	
	人材育成の困難	17.2		15.2		16.3		11.8		17.3		14.6		13.8		16.4	
重点経営施策	後継者の不足	6.9		4.3		8.2		11.8		8.6		6.1		12.1		9.8	
	為替レートの変動	21.8		28.3		15.3		10.6		17.3		19.5		19.8		23.8	
	その他	2.3		2.2		1.0		1.2		1.2		2.4		3.4		0.0	
	販路を広げる	63.6		57.0		67.7		70.6		69.5		73.2		67.0		66.4	
	提携先を見つける	6.8		15.1		11.1		12.9		4.9		4.9		8.7		5.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	42.0		44.1		47.5		38.8		40.2		42.7		45.2		41.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1		3.2		4.0		1.2		2.4		3.7		0.9		3.3	
	不動産の有効活用を図る	1.1		3.2		3.0		1.2		2.4		2.4		5.2		3.3	
	宣伝・広報を強化する	5.7		9.7		8.1		11.8		3.7		6.1		5.2		8.2	
	情報力を強化する	18.2		17.2		17.2		17.6		11.0		19.5		15.7		12.3	
	技術力を高める	8.0		9.7		7.1		8.2		8.5		4.9		6.1		10.7	
	製品開発力を強化する	15.9		14.0		20.2		17.6		25.6		18.3		20.9		18.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0		1.1		0.0		0.0		6.1		4.9		3.5		4.1	
	省エネルギー化を推進する	1.1		1.1		0.0		1.2		0.0		0.0		0.9		0.8	
	新しい事業を始める	8.0		6.5		10.1		11.8		11.0		11.0		5.2		11.5	
	人件費を節減する	10.2		8.6		3.0		2.4		4.9		6.1		8.7		6.6	
	人件費以外の経費を節減する	19.3		10.8		11.1		9.4		14.6		13.4		16.5		12.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.0		5.4		11.1		7.1		4.9		7.3		12.2		9.0	
	事業を整理・縮小する	5.7		4.3		1.0		5.9		1.2		1.2		1.7		3.3	
	人材を確保する	8.0		17.2		14.1		8.2		18.3		13.4		13.9		16.4	
	人材育成を強化する	34.1		28.0		22.2		18.8		14.6		19.5		15.7		23.0	
	労働条件を改善する	1.1		0.0		0.0		0.0		2.4		1.2		0.9		0.0	
	後継者を育成する	6.8		9.7		7.1		5.9		8.5		8.5		10.4		4.9	
	資金調達(融資)を図る	4.5		4.3		8.1		7.1		2.4		3.7		7.8		8.2	
	資金繰りを改善する	9.1		3.2		8.1		11.8		8.5		13.4		5.2		9.8	
	その他	0.0		2.2		1.0		2.4		1.2		0.0		0.9		0.8	
有効回答事業所数		91		93		99		94		91		95		116		123	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業況	良い	17.2	16.1	10.2	10.8	20.9	23.6	11.8	15.6	23.3	20.4	20.9	10.9	24.2	26.4	16.2	13.7		23.9
	普通	54.8	50.5	45.5	61.3	36.3	51.7	41.9	47.8	30.0	39.8	40.7	52.2	37.9	48.4	34.2	54.7		48.7
	悪い	28.0	33.3	44.3	28.0	42.9	24.7	46.2	36.7	46.7	39.8	38.5	37.0	37.9	25.3	49.6	31.6		27.4
	D・I	-10.8	-17.2	-34.1	-17.2	-22.0	-1.1	-34.4	-21.1	-23.3	-19.4	-17.6	-26.1	-13.7	1.1	-33.3	-17.9	-19.6	-3.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		78.9		85.7		85.7		80.0		82.6		84.2			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		15.8		0.0		0.0		13.3		21.7		5.3			
	販売価格の動向	36.4		50.0		26.3		28.6		28.6		13.3		17.4		31.6			
	仕入価格の動向	18.2		0.0		26.3		0.0		28.6		13.3		4.3		15.8			
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		0.0		5.3		14.3		0.0		6.7		0.0		5.3			
	資金繰り・資金調達の動向	45.5		33.3		36.8		71.4		35.7		46.7		21.7		36.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		5.3		14.3		7.1		13.3		21.7		15.8			
	為替レート(の動向)	18.2		0.0		10.5		0.0		7.1		13.3		26.1		21.1			
	税制・会計制度の動向	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.7		5.3			
	その他	0.0		0.0		5.3		14.3		7.1		6.7		4.3		5.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.0		90.3		82.1		88.6		82.1		83.9		75.0		82.1			
	海外需要(売上)の動向	8.0		3.2		15.4		22.9		10.3		3.2		2.8		5.4			
	販売価格の動向	44.0		51.6		46.2		25.7		46.2		35.5		33.3		33.9			
	仕入価格の動向	20.0		32.3		23.1		17.1		25.6		35.5		36.1		39.3			
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		6.5		15.4		11.4		17.9		22.6		19.4		21.4			
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		9.7		30.8		22.9		28.2		41.9		33.3		33.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	12.0		3.2		5.1		11.4		2.6		0.0		8.3		1.8			
	為替レート(の動向)	16.0		19.4		15.4		11.4		7.7		19.4		19.4		7.1			
	税制・会計制度の動向	8.0		6.5		2.6		5.7		2.6		0.0		5.6		0.0			
	その他	8.0		9.7		10.3		11.4		5.1		6.5		5.6		8.9			
売上 前期 高比	増加	19.4		19.1		29.2		20.4		30.4		17.6		27.4		23.1			
	変らず	54.8		34.8		27.0		31.2		22.8		36.3		31.6		28.2			
	減少	25.8		46.1		43.8		48.4		46.7		46.2		41.1		48.7			
	D・I	-6.5		-27.0		-14.6		-28.0		-16.3		-28.6		-13.7		-25.6		-11.9	
前年 売上 同期 高比	増加	11.8		23.6		31.1		25.8		22.8		22.0		27.4		18.1			
	変らず	28.0		31.5		21.1		23.7		28.3		33.0		23.2		30.2			
	減少	60.2		44.9		47.8		50.5		48.9		45.1		49.5		51.7			
	D・I	-48.4		-21.3		-16.7		-24.7		-26.1		-23.1		-22.1		-33.6		-11.5	
経常 利益	増加	15.1		19.1		26.4		21.5		27.5		14.3		25.3		18.1			
	変らず	51.6		39.3		31.9		29.0		26.4		38.5		29.5		32.8			
	減少	33.3		41.6		41.8		49.5		46.2		47.3		45.3		49.1			
	D・I	-18.3		-22.5		-15.4		-28.0		-18.7		-33.0		-20.0		-31.0		-11.0	
資金繰り	良い	12.9		28.1		20.9		12.9		17.6		17.6		22.1		19.1			
	普通	60.2		51.7		50.5		59.1		49.5		47.3		46.3		40.9			
	悪い	26.9		20.2		28.6		28.0		33.0		35.2		31.6		40.0			
	D・I	-14.0		7.9		-7.7		-15.1		-15.4		-17.6		-9.5		-20.9		-11.4	
雇用 人員	増加	3.3		6.7		14.3		16.3		11.1		14.3		14.7		10.3			
	変らず	83.7		83.1		73.6		71.7		74.4		73.6		70.5		75.0			
	減少	13.0		10.1		12.1		12.0		14.4		12.1		14.7		14.7			
	D・I	-9.8		-3.4		2.2		4.3		-3.3		2.2		0.0		-4.3		-4.3	
有効回答事業所数		93		90		91		93		92		91		95		117			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.1		63.8		70.5		63.9		65.8		65.8		62.1		66.1	
	利幅の縮小	32.2		32.8		36.4		27.9		32.9		31.6		32.6		33.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	13.6		8.6		11.4		9.8		10.5		9.2		8.4		7.8	
	同業者間の競争の激化	30.5		19.0		19.3		21.3		25.0		23.7		30.5		24.3	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.1		1.6		5.3		5.3		2.1		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.8		5.2		11.4		1.6		3.9		2.6		7.4		4.3	
	仕入先からの値上げ要請	8.5		10.3		8.0		11.5		6.6		7.9		9.5		12.2	
	人件費の増加	13.6		12.1		12.5		11.5		13.2		17.1		8.4		12.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.1		3.4		4.5		3.3		1.3		11.8		4.2		7.8	
	人件費以外の経費の増加	11.9		15.5		11.4		16.4		6.6		13.2		7.4		8.7	
	技術力・製品開発力の不足	5.1		1.7		4.5		4.9		2.6		2.6		4.2		6.1	
	合理化の不足	0.0		8.6		2.3		4.9		3.9		7.9		6.3		4.3	
	取引先・顧客の減少	27.1		22.4		22.7		29.5		28.9		18.4		26.3		20.9	
	商圏人口の減少	3.4		5.2		4.5		11.5		9.2		7.9		7.4		10.4	
	親企業の縮小・撤退	1.7		1.7		0.0		0.0		1.3		0.0		3.2		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.7		3.4		1.1		0.0		1.3		5.3		3.2		3.5	
	代金回収の悪化	3.4		1.7		1.1		1.6		0.0		0.0		4.2		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	11.9		6.9		11.4		9.8		13.2		9.2		12.6		16.5	
	人材育成の困難	11.9		19.0		14.8		16.4		15.8		17.1		14.7		13.9	
重点経営施策	後継者の不足	6.8		6.9		3.4		3.3		3.9		11.8		4.2		8.7	
	為替レートの変動	8.5		12.1		9.1		4.9		7.9		5.3		8.4		9.6	
	その他	3.4		6.9		3.4		3.3		2.6		5.3		3.2		1.7	
	販路を広げる	52.6		51.7		56.8		55.0		46.7		50.0		51.6		59.1	
	提携先を見つける	12.3		5.2		3.4		13.3		17.3		10.5		11.6		10.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	43.9		41.4		45.5		51.7		41.3		44.7		43.2		33.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	3.5		12.1		5.7		3.3		2.7		5.3		6.3		4.3	
	不動産の有効活用を図る	1.8		3.4		1.1		1.7		4.0		2.6		5.3		0.9	
	宣伝・広報を強化する	22.8		20.7		14.8		21.7		21.3		21.1		17.9		23.5	
	情報力を強化する	10.5		10.3		22.7		18.3		14.7		7.9		15.8		20.0	
	技術力を高める	10.5		8.6		8.0		1.7		8.0		5.3		5.3		5.2	
	製品開発力を強化する	12.3		6.9		14.8		13.3		8.0		6.6		10.5		12.2	
	IT化・機械化を推進する	0.0		6.9		3.4		0.0		0.0		1.3		1.1		0.0	
	省エネルギー化を推進する	3.5		1.7		1.1		0.0		1.3		0.0		1.1		0.9	
	新しい事業を始める	7.0		12.1		4.5		5.0		8.0		5.3		10.5		7.8	
	人件費を節減する	7.0		8.6		11.4		6.7		6.7		9.2		11.6		7.0	
	人件費以外の経費を節減する	17.5		22.4		18.2		18.3		16.0		17.1		17.9		14.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.3		8.6		6.8		11.7		8.0		11.8		8.4		13.0	
	事業を整理・縮小する	5.3		6.9		6.8		10.0		8.0		7.9		5.3		2.6	
	人材を確保する	14.0		15.5		15.9		3.3		4.0		14.5		10.5		8.7	
	人材育成を強化する	17.5		10.3		13.6		15.0		14.7		21.1		11.6		17.4	
	労働条件を改善する	0.0		3.4		0.0		0.0		1.3		1.3		2.1		0.9	
	後継者を育成する	3.5		3.4		4.5		3.3		5.3		6.6		6.3		4.3	
	資金調達(融資)を図る	7.0		5.2		3.4		3.3		8.0		3.9		8.4		9.6	
	資金繰りを改善する	21.1		6.9		11.4		10.0		18.7		15.8		12.6		12.2	
	その他	0.0		3.4		1.1		3.3		1.3		1.3		2.1		0.0	
有効回答事業所数		93		90		91		93		92		91		95		117	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	17.4	10.9	17.8	17.6	12.1	24.7	7.4	8.8	13.3	6.4	26.9	13.3	23.7	29.8	23.6	12.5		20.7
	普通	54.3	52.2	57.8	62.6	38.5	56.2	42.6	63.7	42.2	57.4	49.5	56.7	50.5	58.5	50.9	75.0		60.4
	悪い	28.3	37.0	24.4	19.8	49.5	19.1	50.0	27.5	44.4	36.2	23.7	30.0	25.8	11.7	25.5	12.5		18.9
	D・I	-10.9	-26.1	-6.7	-2.2	-37.4	5.6	-42.6	-18.7	-31.1	-29.8	3.2	-16.7	-2.1	18.1	-1.8	0.0	0.3	1.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		100.0		90.0		66.7		71.4		57.1		87.0		76.0			
	海外需要(売上)の動向	6.7		0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		13.0		8.0			
	販売価格の動向	20.0		22.2		20.0		0.0		28.6		33.3		17.4		28.0			
	仕入れ価格の動向	13.3		22.2		30.0		0.0		14.3		4.8		8.7		24.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		9.5		8.7		4.0			
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		11.1		30.0		0.0		28.6		33.3		26.1		28.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	20.0		0.0		10.0		0.0		28.6		52.4		47.8		32.0			
	為替レート(の動向)	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		14.3		8.7		16.0			
	税制・会計制度の動向	6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		9.5		0.0		12.0			
	その他	0.0		11.1		10.0		33.3		14.3		0.0		8.7		4.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.2		84.2		82.9		85.2		73.5		75.0		58.3		64.0			
	海外需要(売上)の動向	4.2		15.8		7.3		7.4		8.8		10.0		8.3		0.0			
	販売価格の動向	33.3		52.6		51.2		37.0		50.0		25.0		25.0		28.0			
	仕入れ価格の動向	12.5		15.8		17.1		25.9		17.6		25.0		16.7		24.0			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		5.3		7.3		11.1		8.8		10.0		4.2		12.0			
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		31.6		24.4		25.9		32.4		30.0		25.0		40.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	29.2		26.3		36.6		40.7		44.1		25.0		33.3		40.0			
	為替レート(の動向)	8.3		15.8		9.8		7.4		5.9		10.0		12.5		0.0			
	税制・会計制度の動向	4.2		5.3		7.3		11.1		8.8		0.0		16.7		16.0			
	その他	8.3		10.5		4.9		7.4		2.9		20.0		4.2		4.0			
売上 前 期 比	増加	20.7		25.8		14.3		13.8		21.1		25.5		26.0		24.3			
	変らず	41.3		48.3		39.6		43.6		37.8		53.2		50.0		49.5			
	減少	38.0		25.8		46.2		42.6		41.1		21.3		24.0		26.1			
	D・I	-17.4		0.0		-31.9		-28.7		-20.0		4.3		2.1		-1.8		-3.9	
前 年 同 期 比	増加	19.6		21.3		20.0		19.1		22.2		28.7		36.5		33.3			
	変らず	22.8		46.1		30.0		31.9		30.0		39.4		33.3		34.2			
	減少	57.6		32.6		50.0		48.9		47.8		31.9		30.2		32.4			
	D・I	-38.0		-11.2		-30.0		-29.8		-25.6		-3.2		6.3		0.9		-5.4	
経 常 利 益	増加	18.5		25.8		15.4		13.8		17.8		23.4		25.0		23.6			
	変らず	46.7		50.6		38.5		42.6		44.4		46.8		43.8		47.3			
	減少	34.8		23.6		46.2		43.6		37.8		29.8		31.3		29.1			
	D・I	-16.3		2.2		-30.8		-29.8		-20.0		-6.4		-6.3		-5.5		0.8	
資 金 繰 り	良い	13.0		23.6		16.5		10.6		17.8		24.5		20.8		26.1			
	普通	62.0		60.7		52.7		53.2		46.7		55.3		61.5		52.3			
	悪い	25.0		15.7		30.8		36.2		35.6		20.2		17.7		21.6			
	D・I	-12.0		7.9		-14.3		-25.5		-17.8		4.3		3.1		4.5		1.4	
雇 用 人 員	増加	6.5		13.3		2.2		5.3		2.2		1.1		14.6		5.5			
	変らず	85.9		82.2		78.9		80.9		85.6		87.2		76.0		89.1			
	減少	7.6		4.4		18.9		13.8		12.2		11.7		9.4		5.5			
	D・I	-1.1		8.9		-16.7		-8.5		-10.0		-10.6		5.2		0.0		-5.2	
有効回答事業所数		92		90		91		94		90		94		98		112			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.0		58.6		68.9		70.0		66.7		55.8		54.4		52.3	
	利幅の縮小	42.3		48.3		39.2		40.0		36.4		29.9		28.9		32.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.4		1.7		1.4		16.0		10.6		9.1		8.9		11.2	
	同業者間の競争の激化	29.6		36.2		32.4		18.0		37.9		37.7		24.4		46.7	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.5		17.2		13.5		20.0		13.6		11.7		12.2		10.3	
	仕入先からの値上げ要請	4.2		3.4		1.4		2.0		0.0		5.2		4.4		2.8	
	人件費の増加	4.2		10.3		5.4		8.0		4.5		5.2		7.8		12.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	2.8		3.4		1.4		4.0		4.5		3.9		8.9		8.4	
	人件費以外の経費の増加	9.9		8.6		13.5		6.0		10.6		14.3		16.7		15.9	
	技術力・製品開発力の不足	2.8		1.7		1.4		0.0		1.5		0.0		1.1		0.9	
	合理化の不足	2.8		1.7		4.1		2.0		6.1		1.3		3.3		5.6	
	取引先・顧客の減少	23.9		22.4		21.6		32.0		19.7		23.4		21.1		15.9	
	商圏人口の減少	9.9		3.4		5.4		4.0		4.5		2.6		3.3		1.9	
	親企業の縮小・撤退	2.8		1.7		1.4		2.0		3.0		0.0		1.1		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.9		5.2		2.7		6.0		10.6		11.7		11.1		7.5	
	代金回収の悪化	4.2		3.4		4.1		2.0		1.5		3.9		5.6		4.7	
	宣伝力・情報力の不足	7.0		6.9		10.8		8.0		10.6		7.8		11.1		7.5	
	人材育成の困難	9.9		13.8		13.5		10.0		9.1		9.1		12.2		8.4	
	後継者の不足	8.5		0.0		6.8		6.0		7.6		10.4		6.7		4.7	
	為替レートの変動	2.8		0.0		4.1		0.0		4.5		1.3		1.1		0.0	
	その他	1.4		3.4		1.4		4.0		6.1		11.7		6.7		1.9	
重点経営施策	販路を広げる	40.6		32.8		46.5		38.0		34.3		30.0		29.5		31.8	
	提携先を見つける	5.8		6.9		8.5		14.0		10.4		11.3		4.2		9.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	13.0		13.8		15.5		10.0		23.9		17.5		16.8		20.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	11.6		20.7		11.3		10.0		13.4		11.3		12.6		14.5	
	不動産の有効活用を図る	26.1		25.9		18.3		32.0		20.9		21.3		36.8		24.5	
	宣伝・広報を強化する	11.6		6.9		11.3		22.0		16.4		11.3		15.8		12.7	
	情報力を強化する	31.9		46.6		32.4		20.0		26.9		20.0		15.8		23.6	
	技術力を高める	8.7		3.4		5.6		2.0		3.0		2.5		4.2		4.5	
	製品開発力を強化する	2.9		1.7		1.4		0.0		3.0		1.3		1.1		0.9	
	IT化・機械化を推進する	1.4		1.7		2.8		2.0		1.5		1.3		3.2		5.5	
	省エネルギー化を推進する	7.2		6.9		2.8		4.0		7.5		3.8		6.3		3.6	
	新しい事業を始める	10.1		3.4		11.3		6.0		10.4		10.0		8.4		8.2	
	人件費を節減する	5.8		17.2		11.3		16.0		14.9		11.3		6.3		8.2	
	人件費以外の経費を節減する	21.7		20.7		29.6		26.0		29.9		27.5		18.9		18.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.3		6.9		4.2		0.0		4.5		10.0		4.2		3.6	
	事業を整理・縮小する	4.3		3.4		5.6		2.0		7.5		7.5		8.4		4.5	
	人材を確保する	14.5		8.6		9.9		6.0		1.5		11.3		8.4		7.3	
	人材育成を強化する	8.7		12.1		8.5		14.0		6.0		8.8		16.8		12.7	
	労働条件を改善する	0.0		0.0		1.4		2.0		0.0		0.0		0.0		0.9	
	後継者を育成する	10.1		1.7		7.0		10.0		6.0		12.5		7.4		9.1	
	資金調達(融資)を図る	8.7		8.6		8.5		18.0		6.0		8.8		6.3		8.2	
	資金繰りを改善する	14.5		6.9		11.3		10.0		17.9		15.0		9.5		18.2	
	その他	0.0		1.7		0.0		0.0		4.5		1.3		5.3		0.0	
有効回答事業所数		92		90		91		94		90		94		98		112	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	37.0	11.0	20.2	6.6	24.4	24.5	21.7	20.0	36.0	25.3	31.9	13.3	33.3	29.7	17.2	18.0		21.3
	普通	31.5	60.4	31.9	61.5	32.2	48.9	14.1	44.4	18.0	37.9	22.0	38.9	36.7	49.5	39.8	49.4		55.3
	悪い	31.5	28.6	47.9	31.9	43.3	26.6	64.1	35.6	46.1	36.8	46.2	47.8	30.0	20.9	43.0	32.6		23.4
	D・I	5.4	-17.6	-27.7	-25.3	-18.9	-2.1	-42.4	-15.6	-10.1	-11.6	-14.3	-34.4	3.3	8.8	-25.8	-14.6	-29.1	-2.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		71.4		100.0		83.3		72.7		88.9		82.6		76.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		28.6		7.1		8.3		4.5		0.0		4.3		0.0			
	販売価格の動向	16.7		28.6		21.4		16.7		31.8		16.7		34.8		15.4			
	仕入価格の動向	33.3		28.6		35.7		25.0		18.2		27.8		21.7		7.7			
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		28.6		7.1		16.7		9.1		22.2		8.7		15.4			
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		42.9		28.6		58.3		36.4		27.8		30.4		7.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		14.3		0.0		8.3		0.0		11.1		17.4		0.0			
	為替レートの動向	0.0		14.3		7.1		8.3		4.5		5.6		21.7		15.4			
	税制・会計制度の動向	8.3		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		4.3		0.0			
	その他	8.3		14.3		7.1		16.7		13.6		0.0		0.0		23.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.3		82.6		85.7		82.2		87.9		78.6		86.4		78.6			
	海外需要(売上)の動向	0.0		4.3		0.0		4.4		9.1		0.0		4.5		3.6			
	販売価格の動向	20.0		17.4		35.7		33.3		36.4		42.9		18.2		25.0			
	仕入価格の動向	40.0		43.5		25.0		31.1		18.2		39.3		50.0		46.4			
	仕入れ以外のコストの動向	26.7		34.8		17.9		24.4		24.2		17.9		18.2		32.1			
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		30.4		39.3		33.3		33.3		28.6		36.4		35.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	20.0		13.0		10.7		11.1		6.1		0.0		4.5		3.6			
	為替レートの動向	13.3		0.0		10.7		6.7		3.0		3.6		9.1		3.6			
	税制・会計制度の動向	6.7		13.0		3.6		8.9		12.1		7.1		9.1		3.6			
	その他	13.3		4.3		0.0		4.4		9.1		3.6		0.0		7.1			
売上 前期 高比	増加	38.0		25.5		31.1		25.3		41.1		26.4		34.4		22.3			
	変らず	30.4		18.1		28.9		14.7		13.3		22.0		28.9		38.3			
	減少	31.5		56.4		40.0		60.0		45.6		51.6		36.7		39.4			
	D・I	6.5		-30.9		-8.9		-34.7		-4.4		-25.3		-2.2		-17.0		-14.8	
売上 前年 同期 高比	増加	16.3		51.1		45.6		22.1		24.4		35.2		28.1		25.5			
	変らず	30.4		12.8		13.3		11.6		17.8		17.6		24.7		26.6			
	減少	53.3		36.2		41.1		66.3		57.8		47.3		47.2		47.9			
	D・I	-37.0		14.9		4.4		-44.2		-33.3		-12.1		-19.1		-22.3		-3.2	
経常 利益	増加	41.3		21.3		25.8		18.9		31.1		26.4		30.0		13.8			
	変らず	23.9		24.5		34.8		21.1		24.4		25.3		28.9		31.9			
	減少	34.8		54.3		39.3		60.0		44.4		48.4		41.1		54.3			
	D・I	6.5		-33.0		-13.5		-41.1		-13.3		-22.0		-11.1		-40.4		-29.3	
資金 繰り	良い	12.0		14.9		18.0		13.7		18.0		14.3		21.3		8.5			
	普通	63.0		48.9		47.2		40.0		40.4		48.4		42.7		50.0			
	悪い	25.0		36.2		34.8		46.3		41.6		37.4		36.0		41.5			
	D・I	-13.0		-21.3		-16.9		-32.6		-23.6		-23.1		-14.6		-33.0		-18.4	
雇用 人員	増加	13.2		11.7		19.1		5.4		7.9		4.4		12.2		10.6			
	変らず	68.1		72.3		57.3		68.8		64.0		75.8		63.3		71.3			
	減少	18.7		16.0		23.6		25.8		28.1		19.8		24.4		18.1			
	D・I	-5.5		-4.3		-4.5		-20.4		-20.2		-15.4		-12.2		-7.4		4.8	
有効回答事業所数		92		94		90		95		90		91		91		94			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	73.9		73.1		73.3		77.6		76.1		67.2		60.9		69.4	
	利幅の縮小	23.9		40.4		28.3		37.3		40.3		36.1		23.2		22.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.5		9.6		11.7		3.0		1.5		6.6		8.7		4.2	
	同業者間の競争の激化	23.9		19.2		31.7		34.3		25.4		23.0		20.3		22.2	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.4	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		3.8		1.7		0.0		1.5		1.6		5.8		1.4	
	仕入先からの値上げ要請	10.9		7.7		1.7		7.5		6.0		19.7		21.7		29.2	
	人件費の増加	13.0		17.3		18.3		16.4		20.9		26.2		23.2		18.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	19.6		28.8		21.7		16.4		19.4		26.2		36.2		31.9	
	人件費以外の経費の増加	13.0		9.6		16.7		17.9		9.0		9.8		14.5		8.3	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		1.9		0.0		1.5		7.5		1.6		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		1.9		1.7		4.5		4.5		1.6		5.8		0.0	
	取引先・顧客の減少	15.2		11.5		15.0		22.4		28.4		16.4		11.6		20.8	
	商圏人口の減少	8.7		13.5		15.0		10.4		10.4		8.2		1.4		5.6	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		1.5		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.5		3.8		6.7		3.0		4.5		6.6		5.8		2.8	
	代金回収の悪化	0.0		3.8		0.0		1.5		0.0		0.0		1.4		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	10.9		5.8		1.7		3.0		6.0		8.2		7.2		5.6	
	人材育成の困難	19.6		13.5		16.7		9.0		13.4		16.4		18.8		15.3	
重点経営施策	後継者の不足	15.2		5.8		3.3		7.5		6.0		4.9		2.9		5.6	
	為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		1.5		1.5		1.6		1.4		1.4	
	その他	2.2		3.8		6.7		4.5		3.0		1.6		2.9		4.2	
	販路を広げる	31.1		43.4		28.3		32.8		37.3		35.0		27.9		32.4	
	提携先を見つける	4.4		3.8		6.7		1.5		3.0		6.7		4.4		2.8	
	取扱い商品の見直し・充実をする	22.2		28.3		25.0		32.8		32.8		30.0		33.8		21.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	31.1		9.4		15.0		17.9		16.4		18.3		23.5		16.9	
	不動産の有効活用を図る	6.7		3.8		3.3		1.5		1.5		0.0		7.4		0.0	
	宣伝・広報を強化する	13.3		20.8		23.3		20.9		25.4		33.3		22.1		32.4	
	情報力を強化する	4.4		7.5		8.3		4.5		4.5		6.7		7.4		4.2	
	技術力を高める	2.2		3.8		5.0		6.0		1.5		16.7		10.3		8.5	
	製品開発力を強化する	2.2		9.4		5.0		11.9		7.5		10.0		7.4		4.2	
	IT化・機械化を推進する	0.0		1.9		3.3		1.5		0.0		1.7		0.0		1.4	
	省エネルギー化を推進する	2.2		1.9		1.7		1.5		3.0		0.0		2.9		4.2	
	新しい事業を始める	8.9		7.5		5.0		3.0		6.0		3.3		5.9		7.0	
	人件費を節減する	24.4		30.2		28.3		26.9		31.3		20.0		29.4		19.7	
	人件費以外の経費を節減する	24.4		28.3		20.0		32.8		23.9		20.0		22.1		28.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.9		17.0		3.3		7.5		10.4		6.7		5.9		9.9	
	事業を整理・縮小する	6.7		1.9		5.0		11.9		13.4		1.7		1.5		4.2	
	人材を確保する	13.3		20.8		28.3		14.9		11.9		15.0		19.1		19.7	
	人材育成を強化する	20.0		11.3		18.3		13.4		23.9		23.3		20.6		21.1	
	労働条件を改善する	6.7		1.9		8.3		1.5		3.0		3.3		4.4		2.8	
	後継者を育成する	6.7		0.0		10.0		6.0		3.0		8.3		7.4		4.2	
	資金調達(融資)を図る	15.6		15.1		13.3		9.0		7.5		11.7		8.8		5.6	
	資金繰りを改善する	11.1		11.3		13.3		9.0		13.4		15.0		13.2		15.5	
	その他	0.0		1.9		0.0		1.5		3.0		0.0		1.5		0.0	
有効回答事業所数		92		94		90		95		90		91		91		94	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		対 前期比	25年 10～12 月期 (予想)
項目																			
業 況	良い	71.4	28.6	27.8	28.6	64.7	44.4	54.5	41.2	40.0	27.3	50.0	33.3	47.4	50.0	44.4	21.1		44.4
	普通	14.3	42.9	38.9	35.7	23.5	38.9	9.1	47.1	53.3	54.5	38.9	46.7	42.1	38.9	48.1	68.4		44.4
	悪い	14.3	28.6	33.3	35.7	11.8	16.7	36.4	11.8	6.7	18.2	11.1	20.0	10.5	11.1	7.4	10.5		11.1
	D・I	57.1	0.0	-5.6	-7.1	52.9	27.8	18.2	29.4	33.3	9.1	38.9	13.3	36.8	38.9	37.0	10.5	0.2	33.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		60.0		100.0		100.0		87.5		100.0		57.1			
	海外需要(売上)の動向	50.0		0.0		40.0		33.3		16.7		37.5		50.0		42.9			
	販売価格の動向	16.7		0.0		10.0		66.7		33.3		37.5		50.0		57.1			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		20.0		16.7		0.0		0.0		0.0		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		50.0		10.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		0.0		10.0		0.0		33.3		12.5		16.7		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		14.3			
	為替レート(の動向)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3			
	税制・会計制度の動向	16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	0.0		100.0		0.0		75.0		100.0		100.0		0.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		60.0		0.0		25.0		0.0		100.0		0.0		100.0			
	販売価格の動向	0.0		60.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		20.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		40.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0			
	為替レート(の動向)	0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
前 期 上 高 比	増加	64.3		27.8		47.1		54.5		46.7		27.8		52.6		44.4			
	変らず	14.3		33.3		35.3		18.2		46.7		55.6		36.8		44.4			
	減少	21.4		38.9		17.6		27.3		6.7		16.7		10.5		11.1			
	D・I	42.9		-11.1		29.4		27.3		40.0		11.1		42.1		33.3		-8.8	
前 年 同 期 比	増加	28.6		66.7		58.8		63.6		80.0		66.7		52.6		66.7			
	変らず	7.1		11.1		17.6		9.1		13.3		27.8		36.8		25.9			
	減少	64.3		22.2		23.5		27.3		6.7		5.6		10.5		7.4			
	D・I	-35.7		44.4		35.3		36.4		73.3		61.1		42.1		59.3		17.2	
経 常 利 益	増加	50.0		16.7		47.1		45.5		33.3		17.6		52.6		48.1			
	変らず	21.4		27.8		29.4		27.3		60.0		58.8		26.3		40.7			
	減少	28.6		55.6		23.5		27.3		6.7		23.5		21.1		11.1			
	D・I	21.4		-38.9		23.5		18.2		26.7		-5.9		31.6		37.0		5.4	
資 金 繰 り	良い	28.6		11.1		29.4		36.4		26.7		22.2		26.3		29.6			
	普通	57.1		61.1		58.8		54.5		73.3		72.2		73.7		59.3			
	悪い	14.3		27.8		11.8		9.1		0.0		5.6		0.0		11.1			
	D・I	14.3		-16.7		17.6		27.3		26.7		16.7		26.3		18.5		-7.8	
雇 用 人 員	増加	28.6		5.6		11.8		36.4		13.3		22.2		36.8		22.2			
	変らず	64.3		72.2		47.1		45.5		73.3		61.1		57.9		66.7			
	減少	7.1		22.2		41.2		18.2		13.3		16.7		5.3		11.1			
	D・I	21.4		-16.7		-29.4		18.2		0.0		5.6		31.6		11.1		-20.5	
有効回答事業所数		14		18		17		11		15		18		19		27			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

調査期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.7		27.3		54.5		36.4		30.8		30.0				21.4	
	利幅の縮小	54.5		27.3		18.2		36.4		23.1		10.0				21.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0		27.3		0.0		27.3		15.4		10.0				21.4	
	同業者間の競争の激化	45.5		36.4		54.5		36.4		38.5		50.0				42.9	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				7.1	
	仕入先からの値上げ要請	9.1		9.1		0.0		9.1		7.7		0.0				14.3	
	人件費の増加	0.0		27.3		18.2		27.3		23.1		10.0				21.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		18.2		9.1		0.0		7.7		0.0				28.6	
	人件費以外の経費の増加	18.2		9.1		27.3		18.2		38.5		20.0				7.1	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				0.0	
	合理化の不足	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0				0.0	
	取引先・顧客の減少	9.1		0.0		9.1		0.0		7.7		0.0				0.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0				0.0	
	親企業の縮小・撤退	9.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	27.3		18.2		9.1		9.1		7.7		30.0				14.3	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0				0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0				7.1	
	人材育成の困難	18.2		0.0		9.1		0.0		7.7		30.0				21.4	
	後継者の不足	0.0		9.1		9.1		9.1		7.7		10.0				14.3	
	為替レートの変動	18.2		9.1		18.2		18.2		7.7		10.0				14.3	
	その他	9.1		18.2		0.0		9.1		15.4		10.0				7.1	
重点経営施策	販路を広げる	36.4		45.5		54.5		50.0		53.8		80.0				50.0	
	提携先を見つける	18.2		0.0		9.1		10.0		7.7		10.0				7.1	
	取扱い商品の見直し・充実をする	36.4		27.3		18.2		20.0		7.7		0.0				21.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	9.1		9.1		27.3		40.0		30.8		20.0				21.4	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				7.1	
	宣伝・広報を強化する	0.0		0.0		0.0		20.0		15.4		0.0				14.3	
	情報力を強化する	27.3		18.2		9.1		30.0		23.1		20.0				14.3	
	技術力を高める	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				14.3	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				0.0	
	IT化・機械化を推進する	9.1		9.1		0.0		0.0		15.4		30.0				0.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		18.2		9.1		0.0		15.4		0.0				0.0	
	新しい事業を始める	0.0		9.1		9.1		10.0		15.4		0.0				0.0	
	人件費を節減する	27.3		18.2		9.1		10.0		15.4		10.0				7.1	
	人件費以外の経費を節減する	18.2		45.5		18.2		20.0		15.4		10.0				0.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1		0.0		0.0		10.0		23.1		10.0				0.0	
	事業を整理・縮小する	9.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				0.0	
	人材を確保する	18.2		18.2		27.3		20.0		15.4		20.0				14.3	
	人材育成を強化する	36.4		18.2		36.4		20.0		15.4		40.0				64.3	
	労働条件を改善する	0.0		9.1		9.1		0.0		7.7		0.0				7.1	
	後継者を育成する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				7.1	
	資金調達(融資)を図る	0.0		0.0		18.2		10.0		0.0		10.0				21.4	
	資金繰りを改善する	18.2		18.2		18.2		10.0		15.4		0.0				0.0	
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				0.0	
有効回答事業所数		18		17		11		15		18		19				27	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 25 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建 設 業	210	122	58.1%
製 造 業	230	107	46.5%
運 搬 業	220	98	44.5%
情報通信業	240	116	48.3%
卸 売 業	205	123	60.0%
小 売 業	270	117	43.3%
不 動 産 業	270	112	41.5%
飲 食 店	275	94	34.2%
宿 泊 業	30	27	90.0%
合 計	1,950	916	47.0%

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力のお願い

平成 25 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部・宮原

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 25 年 7 月から 9 月の 3 ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 10 月 1 日（火）までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期（4～6 月）と比較した平成 25 年 7 月～9 月の期間の業況について該当する番号 1 つ

を回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3 つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要（売上）の動向
2. 海外需要（売上）の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度の動向
10. その他（ ）

【問 2】今後（平成 25 年 10 月～12 月）の見通しについて該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。
（※平成 25 年 7 月～9 月と比較して）

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

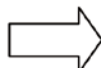
【問 3-1】前期（4～6 月）と比較した平成 25 年 7 月～9 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期（平成 24 年 7～9 月）と比較した平成 25 年 7 月～9 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問 4】前期(4～6 月)と比較した平成 25 年 7 月～9 月の期間の採算(経常利益)について該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問 5】前期(4～6 月)と比較した平成 25 年 7 月～9 月の期間の資金繰りについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(4～6 月)と比較した平成 25 年 7 月～9 月の期間の雇用人員について該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 7】経営上の問題点について、該当する番号を 3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問 8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を 3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT 化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問 9】平成 25 年 3 月末で「中小企業金融円滑化法」が終了しました。この円滑化法終了が貴社の経営に影響を及ぼす恐れについて、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 影響がある 2. 今後、影響する可能性がある 3. 今後、やや影響する可能性がある
4. 影響はない 5. わからない

【問 9-1】影響がある(あった)場合、具体的な内容について、該当する番号を 2つまで回答欄にご記入ください。

1. 資金繰りの悪化 2. 不良債権の発生 3. 金融機関の態度硬化
4. 業績の悪化 5. 取引条件変更 6. その他()

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

港区産業・地域振興支援部
〒105－8511 東京都港区芝公園 1 丁目 5 番 25 号
TEL 03(3578)2111